

平成28年2月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成27年度2月補正予算等関係)

## 農林水産部

### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 平成28年2月定例会議案説明資料目次

農林水産部

## 【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第21号	平成27年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 農林水産総務課 経営支援課 農地・水保全課 とっとり農業戦略課 生産振興課 畜産課 林政企画課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課 食のみやこ推進課	1 2 3 10 19 20 28 34 39 45 55 61
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課	62
	3 歳入歳出事項別明細書		68
	4 節の明細		81
	5 債務負担行為に関する調書	農地・水保全課	84
	6 繰越明許費に関する調書	経営支援課 外9	85

## (特別会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第24号	平成27年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計補正予算		
	1 歳入事項別明細書		90
	2 補正予算説明資料	経 営 支 援 課	91
	3 歳出事項別明細書		92
	4 節の明細		93
第25号	平成27年度鳥取県県営林事業特別会計補正予算		
	1 歳入事項別明細書		94
	2 補正予算説明資料	森 林 づ くり 推 進 課	95
	3 歳出事項別明細書		98
	4 節の明細		103
	5 給与費明細書		104
第26号	平成27年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算		
	1 歳入事項別明細書		106
	2 補正予算説明資料	水 産 課	107
	3 歳出事項別明細書		108
	4 給与費明細書		109

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農林水産総務課	2,301,814	160,641	2,462,455	△ 333			160,974	
経営支援課	2,311,032	△ 788,766	1,522,266	△ 249,350		△ 375,187	△ 164,229	
農地・水保全課	5,471,098	△ 420,070	5,051,028	△ 325,078	9,000	11,780	△ 115,772	
とっとり農業戦略課	460,877	△ 50,000	410,877				△ 50,000	
生産振興課	2,444,498	△ 495,630	1,948,868	△ 356,888		5,330	△ 144,072	
畜産課	2,683,590	△ 7,644	2,675,946	6,001		62,468	△ 76,113	
林政企画課	1,730,993	△ 169,794	1,561,199	△ 739		△ 146,174	△ 22,881	
県産材・林産振興課	3,442,268	389,031	3,831,299	△ 152,631	△ 48,000	676,176	△ 86,514	
森林づくり推進課	2,104,100	△ 70,746	2,033,354	△ 9,749	△ 4,000	△ 13,478	△ 43,519	
水産課	2,353,451	△ 43,930	2,309,521			△ 1,476	△ 42,454	
食のみやこ推進課	429,107	△ 158,297	270,810	△ 152,385			△ 5,912	
合計	26,168,722	△ 1,655,205	24,513,517	△ 1,241,152	△ 43,000	219,439	△ 590,492	

区分	予算額	主な内容	
一般事業	△ 1,296,977	(新)鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金の返還金	680,815
公共事業	△ 358,228	農業農村整備事業 農地防災事業 耕地災害復旧事業 林道事業 林道施設災害復旧事業 造林事業 治山事業	39,945 △ 13,074 △ 178,672 △ 58,717 △ 134,663 △ 7,079 △ 5,968

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 1目 農業総務費

農林水産総務課(内線:7645)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	1,986,543	117,459	2,104,002				117,459	
事業内容の説明 一般職員288名分の人件費の執行見込に伴う補正である。								

3項 農地費  
 1目 農地総務費

農林水産総務課(内線:7645)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	255,152	43,182	298,334	△333			43,515	
事業内容の説明 一般職員37名分の人件費の執行見込に伴う補正である。								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7599)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	540,829	△212,283	328,546			(諸収入) △186,808	△25,475	
トータルコスト	611,491	△212,283	399,208	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	9.1人	0.0人	9.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(新規独立就農者200人)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新規就農者の確保・育成を目的に、経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び青年就農給付金の支給を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。</p> <p>また、親元就農の促進・定着を図るための支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p>								
区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由				
就農条件整備事業 〔県 1/3〕 〔市町村 1/6〕	新規就農者が行う就農初期に必要な機械、施設の整備費を助成(JA等がリースする場合を含む。) 【助成期間】就農後3年間 【補助事業費上限額】1,200万円(3年間)	認定就農者、認定就農者を代表とする農業法人等	△21,631	当初予定していた新規就農者の就農時期の延期、中止等により事業取組件数が減少したこと等による減額 計画84件→実績見込59件				
青年就農給付金 〔国(全国農業会議所) 10/10〕	就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中(2年以内)及び経営開始直後(最長5年間)に給付金を給付(新規就農時45歳未満、150万円/年)	就農希望者及び新規就農者	△186,808	・準備型の給付対象者が見込みより減少したことに伴う減額。 ・経営開始型で国の平成26年度補正により、一部の市町村で平成27年度分を平成26年度内に前倒し給付したことによる減額				
就農支援事業 〔県 10/10〕	○IJUターン等による新規就農者の経営開始後1年間に里親的に支援するアドバイザーを設置 【報償費】3万円/月 ○新規就農者交流会の実施	県	△1,547	当初予定していた新規就農者の就農時期の延期、中止等により対象者数が減少したことによる減額 計画48人→実績見込19人				
親元就農促進支援交付金 〔県 2/3〕 〔市町村 1/3〕	農家後継者が親の経営に従事(親元就農)しながら、親元で研修を行う場合に交付金を交付 【交付期間】2年以内 【交付額】月額10万円	認定農業者等	△2,297	親元就農時期の変更による年度内の事業期間の短縮に伴う事業費の減額				
合計			△212,283					

平成27年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7261)  
 林政企画課(内線:7300)  
 県産材・林産振興課(内線:7307)  
 水産課(内線:7313)  
 (単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	436,047	△152,218	283,829				△152,218	
トータルコスト	466,332	△152,218	314,114	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.9人	0.0人	3.9人	—				
工程表の政策目標(指標)	新規就業者の確保、農業法人等での雇用就農の推進(目標:4年間で1,050人)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
農業・林業・漁業経営体等が、県内の求職者、県外からのI J Uターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等に係る経費を助成することにより、農林水産業における担い手の確保と早期育成を支援するとともに、県内農林水産業分野での雇用促進と活性化を図る。								
2 主な事業内容								
事業名	事業内容	助成対象	補正額(千円)	補正理由	(目標人数) 雇用実績 H27.12月末			
農業	鳥取県版農の雇用支援事業 新規就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対し職場内研修の実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては最大3年間助成	農業法人、農業者等	△32,000	国の26年度補正により本年度執行予定の県費上乗せの一部が次年度以降になったこと及び中途での研修中止等により、本年度中の事業対象経費が少なくなったことに伴う減額	(70名) 63名			
	県産農林水産物加工業者雇用支援事業 県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、従業員を新たに雇用して職場内研修を行う食品加工業者に対し、研修費等を助成	食品加工業者	△11,000	事業活用者は目標を上回ったものの、研修開始時期が当初の見込みより遅れ、本年度の執行予定額が次年度以降になったこと等に伴う減額	(10名) 15名			
	計		△43,000		(80名) 78名			
林業	鳥取県版緑の雇用支援事業 就業希望者を新たに雇用する林業事業体に対し職場内研修を行うために必要な経費を助成	林業事業体等	△52,025	新規雇用者数は概ね目標どおりであったものの、2年目研修生の多くが国実施事業に乗り換えたことに伴う県費の減額	(50名) 44名			
	木材産業雇用支援事業 就業希望者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、職場内研修等を行うために必要な経費を助成	製材工場等の事業者	△35,000	新規雇用者数は概ね目標どおりであったものの、研修開始時期が当初の見込みより遅れ、本年度の執行予定額が次年度以降になったこと等による減額	(25名) 23名			
	計		△87,025		(75名) 67名			
水産	漁業雇用促進対策事業 新規漁船員を雇用し、研修を実施する漁業経営体に対し、研修等を行うために必要な経費を助成	漁業経営体	△17,589	研修開始時期が当初の見込みより遅れ、本年度の執行予定額が次年度以降になったこと等による減額	(25名) 15名			
農業・林業	農林水産コラボ研修支援事業 農林水産業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対して職場内研修を行うために必要な経費を助成	農林漁業経営体等	農業 △4,324 林業 △280	事業実施者数が当初見込みより少なかったこと等に伴う減額	(22名) 農業3名 林業2名			
合計			△152,218		(202名) 165名			

平成27年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7261)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発!アグリスタート 研修支援事業	91,833	△58,660	33,173				△58,660	
トータルコスト	96,492	△58,660	37,832	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	新規自営就農者の育成(目標:年間50人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)、市町村農業公社等の農地利用集積円滑化団体(以下「農業公社等」という。)が、県内での就農を希望するI J Uターン者等を研修生として雇用して行う新規就農者育成に係る実践研修に要する経費を助成し、新規就農者及び担い手の確保・育成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	補正額	補正理由
鳥取へI J U!アグリスタート研修支援事業	担い手育成機構が、県内での就農を希望するI J Uターン者等を研修生として雇用し、先進的な農家等を研修先として実施する実践研修に要する経費を助成し、新規就農者及び担い手の確保・育成を図る。	△46,000	新たな研修生(8期生)を20名で想定していたが、研修応募者が少なかったことによる減額 また、本格研修終了後に、必要に応じて実施する追加研修について、当初7名10か月間を想定していたが、研修期間が短くなったことによる減額
市町村農業公社等就農研修支援事業	市町村農業公社等が、農業研修生を雇用して行う新規就農者育成のための実践研修に要する経費を助成する。	△12,660	新たな研修生を8名で想定していたが、研修応募者が少なかったことによる減額
合計		△58,660	



平成27年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7599)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代を担う農業人材育成研修事業	4,739	0	4,739	△822		(諸収入) 822		
トータルコスト	5,516	0	5,516	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の農業を担う新規就農者のさらなる確保・育成を図るため、県内各地域における関係機関による支援体制の構築を推進するとともに、農業大学校を核とした研修機能の強化を目指し、農業人材の育成に向けた新たな研修コースを農業大学校に設置する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>研修調整員(非常勤職員)の配置に係る経費の財源を国庫補助金から全国農業会議所事業受託収入に変更することに伴う財源更正である。</p>								

経営支援課(内線:7258)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営体育成支援事業	9,561	△6,561	3,000	△6,561				
トータルコスト	14,997	△6,561	8,436	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>適切な人・農地プランを作成した地域の中心経営体等に対し、農業用機械等の導入を支援するとともに、経営規模が小規模・零細な地域の意欲ある経営体に対し、共同利用機械等の導入を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業実施予定であった経営体の今年度事業の中止・延期による減額補正である。</p> <p>鳥取県経営体育成支援事業費補助金 △6,561千円</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7260)

5目 農業金融対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
農業近代化資金等利子補給事業	176,863	△41,412	135,451			(諸収入) △42,588	1,176													
トータルコスト	183,852	△41,412	142,440	(補正に係る主な業務内容)																
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	—																
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業者等が、JA、銀行、(株)日本政策金融公庫等から農業経営のための農業制度資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、農業者等の短期運転資金を融資する農業経営改善促進資金の貸付原資の一部を県農業信用基金協会に貸し付ける。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>農業経営改善促進資金の貸付原資について、JA等の融資機関の当初の貸付要望額に比べ融資実績額が減少したことによる補正である。</p> <p>○農業経営改善促進資金貸付原資の減 △42,900千円 (単位:千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>当初計画</th> <th>実績見込</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>157,400</td> <td>114,500</td> <td>△42,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>○非常勤職員経費に係る事業別配分による増 1,488千円</p>									当初計画	実績見込	比較	157,400	114,500	△42,900						
当初計画	実績見込	比較																		
157,400	114,500	△42,900																		
県農業信用基金協会出捐事業	10	2,227	2,237				2,227													
トータルコスト	10	2,227	2,237	(補正に係る主な業務内容)																
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	県農業信用基金協会への出資・出捐																
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業者が農業経営に必要な制度資金の融資を受けるにあたって、低率な保証料で機関保証が受けられるよう債務保証を行う県農業信用基金協会の特別準備金制度に対して出捐を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取県農業信用基金協会が、農業制度資金を借り入れる農業者等に無担保・無保証人で債務保証した場合に、保証残高実績に基づき、代位弁済等に備えて積み立てる特別準備金に対する出捐を行うための補正である。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>年度末積立必要額</th> <th>既積立額</th> <th>今期積立額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40,258</td> <td>35,145</td> <td>5,113</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="margin-left: 80px; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>負担区分</th> <th>県出捐額 (負担割合:1/3~3/3)</th> <th>信用基金協会 負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業近代化資金ほか 全12制度資金</td> <td>2,237</td> <td>2,876</td> </tr> </tbody> </table>									年度末積立必要額	既積立額	今期積立額	40,258	35,145	5,113	負担区分	県出捐額 (負担割合:1/3~3/3)	信用基金協会 負担額	農業近代化資金ほか 全12制度資金	2,237	2,876
年度末積立必要額	既積立額	今期積立額																		
40,258	35,145	5,113																		
負担区分	県出捐額 (負担割合:1/3~3/3)	信用基金協会 負担額																		
農業近代化資金ほか 全12制度資金	2,237	2,876																		

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3項 農地費  
3目 農地調整費

経営支援課(内線:7269)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
農地中間管理機構 支援事業	337,397	△195,553	141,844	△12,767		(基金繰入金) △146,613	△36,173																					
トータルコスト	354,480	△195,553	158,927	(補正に係る主な業務内容)																								
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	—																								
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)が、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化を行うために要する経費等を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補正額</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借受農地管理等事業</td> <td>担い手育成機構が借り受けた農地に係る賃借料及び管理等経費を助成</td> <td>担い手育成機構</td> <td>△194,065</td> <td>担い手育成機構が借受けた農地の面積及びそれに係る経費等の精査による減額</td> </tr> <tr> <td>推進事務費</td> <td>県が行う事業推進に必要な経費</td> <td>県</td> <td>△1,488</td> <td>農地中間管理事業に係る非常勤職員の経費の精査による減額</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>△195,553</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由	借受農地管理等事業	担い手育成機構が借り受けた農地に係る賃借料及び管理等経費を助成	担い手育成機構	△194,065	担い手育成機構が借受けた農地の面積及びそれに係る経費等の精査による減額	推進事務費	県が行う事業推進に必要な経費	県	△1,488	農地中間管理事業に係る非常勤職員の経費の精査による減額	合 計			△195,553	
区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由																								
借受農地管理等事業	担い手育成機構が借り受けた農地に係る賃借料及び管理等経費を助成	担い手育成機構	△194,065	担い手育成機構が借受けた農地の面積及びそれに係る経費等の精査による減額																								
推進事務費	県が行う事業推進に必要な経費	県	△1,488	農地中間管理事業に係る非常勤職員の経費の精査による減額																								
合 計			△195,553																									
農業構造改革支援基金 積立事業	344,850	△189,200	155,650	△189,200																								
トータルコスト	345,627	△189,200	156,427	(補正に係る主な業務内容)																								
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—																								
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が行う地域農業の担い手への農地の集積と集約化等に必要経費を鳥取県農業構造改革支援基金に積み立てる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国の基金積立額の確定に伴う減額補正である。</p> <p style="margin-left: 40px;">借受農地管理等事業           △140,000千円 機構集積協力金交付事業   △49,200千円</p>																												

平成27年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7269)  
(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地集積総合推進事業	493,175	△40,000	453,175	△40,000				
トータルコスト	521,129	△40,000	481,129	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.6人	0.0人	3.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域農業の担い手への農地集積を進め担い手農家の経営安定や地域農業の維持・継続を図るため、県市町村、農業委員会等が行う農地利用調整に係る取り組みの支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由
人・農地プラン見直し事業	市町村が行う、人・農地プランの作成、見直し等に要する経費	市町村	△10,000	人・農地プランの見直しに要する経費の精査による減額
地域連携推進員活動支援事業	人・農地プランの見直しや実行のための取組を支援する地域連携推進員の設置に要する経費	市町村	△30,000	地域連携推進員の設置に要する経費の精査による減額
合計			△40,000	

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 3項 農地費  
 1目 農地総務費

農地・水保全課(内線:7322)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国土調査事業	897,568	△128,199	769,369	△85,622			△42,577	
トータルコスト	908,439	△128,199	780,240	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	-				

工程表の政策目標(指標) 地籍調査面積の増 平成31年度末33.7%

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害への迅速な対応や公共事業の効率的な実施などのため、国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町に対して補助する。

2 主な事業内容

国の認証減に伴う減額補正である。

地籍調査事業補助金 △128,199千円

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	備考
地籍調査事業	894,738	△128,199	766,539	地籍調査事業の実施市町への補助金 国の認証減に伴う減額
	2,815	0	2,815	市町に対する県指導事務費
全国国土調査協会負担金	15	0	15	全国国土調査協会への負担金
合計	897,568	△128,199	769,369	

平成27年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7336)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地・水保全活動交付金事業	852,492	△22,713	829,779	△15,181			△7,532	
トータルコスト	884,329	△22,713	861,616	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.1人	0.0人	4.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	農地・水・農村環境を保全する活動を支援 (平成30年度末:県内の農振農用地面積の60%の取組)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等といった多面的機能の維持・発揮のための営農活動や地域活動に対して支援する。

2 主な事業内容

活動組織からの申請見送り等に伴う取組面積の減少による、減額補正である。

(単位:千円)

活動名	補正前	補正	計	補正額の財源内訳	
				国庫	県費
農地維持支払	297,996	12,720	310,716	8,480	4,240
資源向上支払	507,096	△32,558	474,538	△21,706	△10,852
共同活動	149,316	△17,650	131,666	△11,767	△5,883
施設の長寿命化	357,780	△14,908	342,872	△9,939	△4,969
推進交付金	46,000	△1,750	44,250	△1,955	205
市町村	45,000	△1,750	43,250	△1,750	0
県	1,000	0	1,000	△205	205
広域組織化支援	1,400	△1,125	275	0	△1,125
計	852,492	△22,713	829,779	△15,181	△7,532

農地を守る直接支払事業	909,589	△86,600	822,989	△58,600			△28,000	
トータルコスト	929,002	△86,600	842,402	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平地と比べ農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、協定農用地面積に応じて助成を行う。

2 主な事業内容

活動組織の申請見送り等に伴う取組面積の減少による、減額補正である。

中山間地域等直接支払交付金 △86,600千円

平成27年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7336)  
(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境保全型農業直接支援対策事業	28,335	△6,600	21,735	△4,400			△2,200	
トータルコスト	37,653	△6,600	31,053	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を行う農業者等に対して直接的な支援を行うことにより、農業分野における環境保全機能の発揮に資する。</p> <p>2 主な事業内容 農業者からの申請見送り等に伴う取組面積の減少による、減額補正である。</p> <p style="text-align: center;">環境保全型農業直接支払交付金     △6,600千円</p>								
農業農村自然エネルギー利活用支援事業	12,500	△4,000	8,500				△4,000	
トータルコスト	17,159	△4,000	13,159	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 太陽光発電施設の導入を通じて、農業経営の効率化・高度化を目指す取組に対して支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 太陽光発電施設の導入支援について、事業主体である土地改良区の合意形成に時間を要したこと等に伴う事業の不執行による、減額補正である。</p> <p style="text-align: center;">農業農村自然エネルギー利活用支援事業費補助金     △4,000千円</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)  
(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中海干拓農地利活用促進事業	25,029	0	25,029			(財産収入) 7,265	△7,265	
トータルコスト	38,230	0	38,230	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>中海干拓農地の県有地23.9haの管理を公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構(以下、「担い手育成機構」という。)に委託するとともに、担い手育成機構が行う干拓農地の利活用促進の取組に対して助成を行い、干拓地の営農振興を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>財産収入(不動産売払収入、貸付料収入、負担金収入)の増による財源更正である。</p>								



平成27年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備 事業		債務負担行為 21,400	債務負担行為 21,400	債務負担行為 10,700			債務負担行為 10,700	県費負担 8,145
	1,205,704	39,945	1,245,649	15,000	<10,000> 21,000	(負担金等) 5,800	△1,855	
トータルコスト	1,205,704	39,945	1,245,649	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	18.1人	0.0人	18.1人	-				
工程表の政策目標 (指標)	畑地かんがい面積の増 平成30年度 6,260ha							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要  
農業農村整備事業

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補助 事業	基幹水利施設ストックマネ ジメント事業	78,000	△4,000	74,000	請負差額による減額
	農業用水再編対策事業	20,000	34,000	54,000	他事業で発生した国費不用額 の有効活用及び国費の追加割 当による増額
	中海干拓農地地質強化基 盤整備事業	0	債務負担行為 21,400	債務負担行為 21,400	適期に工事施工を行うための 債務負担
	補助事業計	98,000	30,000	128,000	
補助事務費		24,945	13,614	38,559	事務費の確定見込みによる増額
人件費継足		225,960	△3,669	222,291	人件費の確定見込みによる減額
補正に係るもの計		348,905	39,945	388,850	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

平成27年度中海干拓農地地質強化基盤整備(弓浜地区)工事 21,400千円

4 これまでの取組状況、改善点

- ・団体営事業(定率補助)において、平成26年6月補正予算から県嵩上げ補助率の上限(15%)を撤廃し、市町村と同率補助とした。
- ・団体営事業(定額補助)において、平成27年度から定額助成額の範囲内で収まらない地元負担部分について、市町村と同額支援する制度を創設した。

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ため池防災減災対策推進事業	35,900	△16,657	19,243	△507			△16,150	
トータルコスト	63,078	△16,657	46,421	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	委託事務、補助金事務、事業実施に係る技術指導				
工程表の政策目標(指標)	地元、市町村と一緒にため池の点検調査を行い、不具合箇所を整備やハザードマップ作成等の防災・減災対策を行う。(目標値:ため池整備箇所数 平成30年度末 125箇所)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農村地域の防災力向上を図るため、ため池の調査点検やハザードマップの作成、ため池の廃止や浚渫等の保全対策、工事負担金の軽減などハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を総合的に実施する。  
(事業期間:平成27~31年度)

2 主な事業内容

(1) 調査推進事業

(単位:千円)

区分	実施主体	財源	補助率	補正前	補正	計	備考
ため池点検	市町	単県	市町負担と同額以内	2,500	△2,500	0	事業実施主体の申請減による減額
ため池ハザードマップ作成推進	県	国庫	定額補助(10/10)	2,300	△291	2,009	請負差額による減額
ため池ハザードマップ作成	市町			10,600	△216	10,384	
		単県	市町負担と同額以内	1,000	△1,000	0	事業実施主体の申請減による減額
ため池防災・減災システム整備	市町、集落、土地改良区		防災訓練の県補助	600	△600	0	
ため池防災訓練支援			上限は10万円	400	△400	0	

(2) 保全対策事業

(単位:千円)

区分	実施主体	財源	補助率	補正前	補正	計	備考
旧農業用ため池廃止	市町、集落、土地改良区	単県	市町負担と同額以内	2,000	△2,000	0	事業実施主体の申請減による減額
ため池管理道整備				1,500	△1,500	0	
ため池浚渫			ため池浚渫の県補助 上限は400万円	15,000	△8,150	6,850	

平成27年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7325)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農村防災体制サポート事業	15,097	△3,500	11,597				△3,500	
トータルコスト	25,968	△3,500	22,468	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	地すべり防止施設機能診断など				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山腹水路、ため池などの農業用施設の適正管理や災害復旧事業に関する技術力の向上により、防災・減災体制の強化を図る。また、県が管理者となっている地すべり防止施設について適正な維持管理を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	平成27年度事業費			備考
	補正前	補正	計	
地すべり防止区域防災体制整備(実施主体:県)	14,836	△3,500	11,336	地すべり防止施設の機能診断委託業務及び緊急補修委託業務の入札減等による減額
鳥取県農村防災体制サポート協議会運営事業(事務局:県)	261	0	261	
計	15,097	△3,500	11,597	

平成27年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	575,595	△13,074	562,521	904	<△10,000> △11,000	(負担金等) △1,285	△1,693	県費負担 △11,693
トータルコスト	651,522	△13,074	638,448	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	14.1人	0.0人	14.1人	-				
工程表の政策目標 (指標)	ため池整備箇所数の増			平成30年度 125箇所				
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農地防災事業								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
	事業名	補正前	補正	計	備考			
補助事業	県営地域ため池総合整備事業	247,850	△1,735	246,115	請負差額による減額			
	補助事業、計	247,850	△1,735	246,115				
	補助事務費	36,560	△11,339	25,221	事務費の確定見込みによる減額			
	補正に係るもの計	284,410	△13,074	271,336				
(着工地区の概要:別紙のとおり)								

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

農地・水保全課(内線:7326)

1目 耕地災害復旧費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 耕地災害復旧事業	273,872	△178,672	95,200	△176,672	<△50> △1,000		△1,000	県費負担 △1,050
トータルコスト	301,050	△178,672	122,378	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	-				
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

豪雨等の異常な天然現象により被災した農地・農業用施設、地すべり防止施設を速やかに原形に復旧する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補助事業	耕地災害復旧事業				
	過年災	65,707	15,893	81,600	事業費の確定見込みによる増額
	現年災	202,565	△194,565	8,000	事業費の確定見込みによる減額
補助事業計		268,272	△178,672	89,600	
補正に係るもの計		268,272	△178,672	89,600	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

とっとり農業戦略課(内線:7589)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなでやらいや農業支援事業	322,395	△50,000	272,395				△50,000	
トータルコスト	353,455	△50,000	303,455	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.0人	0.0人	4.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	がんばる地域プラン作成推進(プラン数の目標:平成27~29年度 9プラン)							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>農業の生産額の拡大や担い手育成などを旨として、市町村が策定した「がんばる地域プラン」の実現に向けた総合的な取組と、意欲的な農業者が作成した「がんばる農家プラン」の実現に向けた取組に対して支援を行い、地域の活性化や雇用の創出を目指す。</p> <p>(1) がんばる地域プラン事業</p> <p>市町村において、徹底した話し合いなどによる農業を核としたプラン策定に対し支援を行うとともに、プラン内容の実現のため総合的支援を行う。</p> <p>(2) がんばる農家プラン事業</p> <p>意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し支援を行う。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>一部事業の中止、延期及び他事業による対応に伴う減額補正である。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

生産振興課(内線:7281)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊施設管理費	67,579	△16,000	51,579	△1,417			△14,583	
トータルコスト	70,685	△16,000	54,685	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
とっとり花回廊の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕及び調査等を行う。								
2 主な事業内容								
備品購入費、委託料及び工事請負費の入札残等に伴う減額補正である。								
(単位:千円)								
区分		補正前	補正	計				
委託料(調査、改良・修繕)		26,289	△5,200	21,089				
工事請負費		35,277	△6,000	29,277				
備品購入費(貸与備品更新)		6,013	△4,800	1,213				
合計		67,579	△16,000	51,579				

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7279)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	236,896	△12,530	224,366	△12,530				
トータルコスト	285,039	△12,530	272,509	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.2人	0.0人	6.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	効果的な鳥獣被害対策によって安心・安全な農業を実現する。 (シカ・有害捕獲数:平成25~27年度目標 延べ9,000頭)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。								
2 主な事業内容								
当初予定していた計画を精査したことで、事業量が減少したこと等による減額補正である。								
(内訳) (単位:千円)								
事業名	補正前	補正	計	財源内訳				
				国費	その他	一般財源		
鳥獣被害防止総合対策交付金【国事業】	139,406	△10,271	129,135	△10,271	0	0	0	
鳥獣被害総合対策事業費補助金【単県事業】	90,198	0	90,198	0	0	0	0	
総合的鳥獣被害対策の推進支援【国・県事業】	7,292	△2,259	5,033	△2,259	0	0	0	
計	236,896	△12,530	224,366	△12,530	0	0	0	

平成27年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7280)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
数量調整円滑化推進事業	7,000	△4,000	3,000				△4,000	
トータルコスト	10,883	△4,000	6,883	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 米の生産数量目標の配分等の円滑化を図るため、各地域協議会の配分業務等に要する経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容 直接支払推進事業(国10/10)を活用したことによる減額補正である。</p> <p>鳥取県数量調整円滑化推進事業費補助金 △4,000千円</p>								
直接支払推進事業	95,000	△8,000	87,000	△8,000				
トータルコスト	104,318	△8,000	96,318	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、県段階、地域段階の農業再生協議会が実施する活動に要する経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容 国の認証減による減額補正である。</p> <p>鳥取県直接支払推進事業費補助金 △8,000千円</p>								



平成27年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7279)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																							
平成26年産米価格低下緊急融資利子助成事業	5,734	△4,400	1,334				△4,400																							
トータルコスト	6,511	△4,400	2,111	(補正に係る主な業務内容)																										
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—																										
工程表の政策目標(指標)	—																													
事業内容の説明																														
<p>1 事業の目的・概要 平成26年産の米価下落及び国の制度見直しに伴う平成26年度から米の直接支払交付金の半減により、大規模農家を中心に大幅な収入減少が見込まれ、稲作農家の借入要望に対応して各JAまたはJA鳥取信連による緊急融資が実施された。これに対して利子補給を行い農家の資金繰りを支援することで、農家の経営改善と水田営農の維持を図る。</p> <p>2 主な事業内容 資金融資額の確定に伴い、利子助成額に不用額が発生したことによる減額補正である。</p> <p>平成26年産米価格低下緊急融資利子助成事業費補助金 △4,400千円</p>																														
鳥取梨生産振興事業	148,229	△30,000	118,229				△30,000																							
トータルコスト	177,736	△30,000	147,736	(補正に係る主な業務内容)																										
従事する職員数	3.8人	0.0人	3.8人	—																										
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:平成27年度目標200ha)																													
事業内容の説明																														
<p>1 事業の目的・概要 「新甘泉」「秋甘泉」をはじめとした梨新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械の共同利用、戦略的な出荷による価格安定など、攻めの対策を強化し、次世代につながる梨の生産振興を図る。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業</th> <th>実施主体</th> <th>補正額</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業</td> <td rowspan="3">農業者 生産組織 JA他</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>梨生産拡大事業</td> <td>△10,000</td> <td>「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業が優先して活用されたため、当初想定した事業量にならなかったことによる減額</td> </tr> <tr> <td>低コスト・体制強化事業</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳥取二十世紀梨適熟出荷体制整備事業</td> <td>生産組織 JA</td> <td>△20,000</td> <td>本年度の市場単価は再生産価格を下回った産地が少なく、助成対象がなかったことによる減額</td> </tr> <tr> <td>果実緊急価格安定対策事業</td> <td>果実生産出荷 安定基金協会</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									細事業	実施主体	補正額	補正理由	「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業	農業者 生産組織 JA他	—		梨生産拡大事業	△10,000	「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業が優先して活用されたため、当初想定した事業量にならなかったことによる減額	低コスト・体制強化事業	—		鳥取二十世紀梨適熟出荷体制整備事業	生産組織 JA	△20,000	本年度の市場単価は再生産価格を下回った産地が少なく、助成対象がなかったことによる減額	果実緊急価格安定対策事業	果実生産出荷 安定基金協会	—	
細事業	実施主体	補正額	補正理由																											
「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業	農業者 生産組織 JA他	—																												
梨生産拡大事業		△10,000	「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業が優先して活用されたため、当初想定した事業量にならなかったことによる減額																											
低コスト・体制強化事業		—																												
鳥取二十世紀梨適熟出荷体制整備事業	生産組織 JA	△20,000	本年度の市場単価は再生産価格を下回った産地が少なく、助成対象がなかったことによる減額																											
果実緊急価格安定対策事業	果実生産出荷 安定基金協会	—																												

平成27年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7414)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	17,934	△2,000	15,934				△2,000	
トータルコスト	33,464	△2,000	31,464	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 柿「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
細事業	実施主体	補正額	補正理由					
柿「輝太郎」特別対策事業	農業者 生産組織 JA他	—	柿「輝太郎」特別対策事業が優先して活用されたため、当初予定した事業量にならなかったことによる減額					
柿ぶどう等生産拡大事業		△2,000						
低コスト・体制強化事業		—						
果樹等気象災害対策事業	8,000	△5,000	3,000				△5,000	
トータルコスト	11,883	△5,000	6,883	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 果樹等の生産安定を図るため、気象災害を防止する施設整備(防霜ファン、スプリンクラー散水施設、網掛け施設等)を支援し、災害に強い産地づくりを行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
対象品目	実施主体	補正額	補正理由					
梨、柿、茶及び特認品目	農業者 生産組織 JA他	△5,000	当初実施を予定していた事業が延期になったこと等による減額					

平成27年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7272)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
園芸産地活力増進事業	102,446	△13,000	89,446	11,662			△24,662																	
トータルコスト	128,071	△13,000	115,071	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人	-																				
工程表の政策目標(指標)	-																							
事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県農業の強みの一つである野菜や花き等の園芸品目の振興を図るため、産地づくりや中山間地域等における特産物の育成、大規模稲作農家の水稲から園芸品目への転換を支援する。あわせて、加工業務用野菜等の供給体制を整備しながら、「鳥取フードバレー」の形成を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>一般財源を国庫支出金(地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型))へ財源更正及び事業量の減少等に伴う減額補正である。</p> <p>園芸産地活力増進事業費補助金 △13,000千円 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業</th> <th>実施主体</th> <th>補正額</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発展・成長タイプ(JAが産地育成する場合の支援)</td> <td>JA</td> <td>△3,500</td> <td>当初予定していた事業の計画を精査したことで規模が縮小したり、次年度実施することによる減額補正</td> </tr> <tr> <td>中山間地域等特産物育成タイプ(小学校や保育園等の芝生化支援)</td> <td>農業者、生産組織、農業法人、市町村公社等</td> <td>△5,000</td> <td>芝生化後の管理体制について保育園と保護者とで調整が必要となるなどの理由で、次年度以降の実施や実施を見送った保育園等があったことによる減額補正</td> </tr> <tr> <td>経営多角化タイプ(大規模稲作農家が園芸作物等を導入する場合の支援)</td> <td>主食用米作付規模が概ね20haを超える大規模稲作農家</td> <td>△4,500</td> <td>当初予定していた事業の計画を精査したことで規模が縮小したり、次年度実施することによる減額補正</td> </tr> </tbody> </table>									細事業	実施主体	補正額	補正理由	発展・成長タイプ(JAが産地育成する場合の支援)	JA	△3,500	当初予定していた事業の計画を精査したことで規模が縮小したり、次年度実施することによる減額補正	中山間地域等特産物育成タイプ(小学校や保育園等の芝生化支援)	農業者、生産組織、農業法人、市町村公社等	△5,000	芝生化後の管理体制について保育園と保護者とで調整が必要となるなどの理由で、次年度以降の実施や実施を見送った保育園等があったことによる減額補正	経営多角化タイプ(大規模稲作農家が園芸作物等を導入する場合の支援)	主食用米作付規模が概ね20haを超える大規模稲作農家	△4,500	当初予定していた事業の計画を精査したことで規模が縮小したり、次年度実施することによる減額補正
細事業	実施主体	補正額	補正理由																					
発展・成長タイプ(JAが産地育成する場合の支援)	JA	△3,500	当初予定していた事業の計画を精査したことで規模が縮小したり、次年度実施することによる減額補正																					
中山間地域等特産物育成タイプ(小学校や保育園等の芝生化支援)	農業者、生産組織、農業法人、市町村公社等	△5,000	芝生化後の管理体制について保育園と保護者とで調整が必要となるなどの理由で、次年度以降の実施や実施を見送った保育園等があったことによる減額補正																					
経営多角化タイプ(大規模稲作農家が園芸作物等を導入する場合の支援)	主食用米作付規模が概ね20haを超える大規模稲作農家	△4,500	当初予定していた事業の計画を精査したことで規模が縮小したり、次年度実施することによる減額補正																					
野菜価格安定対策事業	40,406	△27,200	13,206				△27,200																	
トータルコスト	48,948	△27,200	21,748	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	-																				
工程表の政策目標(指標)	-																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>野菜価格が著しく低落した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金を交付するための資金造成を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>特定野菜等供給産地育成価格差補給事業及び鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業において、対象品目の販売価格が、保証基準額まで下がらず、補助金を執行しなかったことによる減額補正である。</p> <p>特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金 △4,200千円 鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業費補助金 △23,000千円</p>																								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7279)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
共同利用集出荷施設等整備事業	565,000	△370,000	195,000	△370,000																				
トータルコスト	568,883	△370,000	198,883	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—																				
工程表の政策目標(指標)	—																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要 生産から流通までの強い農業づくりを目指すとともに、「食のみやこ鳥取県」を推進するため、国庫補助事業を活用して農業者団体等の共同利用集出荷施設等の整備を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 鳥取県強い農業づくり交付金 △370,000千円 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設の種別</th> <th>実施主体</th> <th>補正額</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>果実選果場</td> <td>JA鳥取いなば</td> <td>△75,000</td> <td>入札による事業費の減額</td> </tr> <tr> <td>白ねぎ集荷場</td> <td>JA鳥取西部</td> <td>△140,000</td> <td>事業規模を縮小し、県事業で実施</td> </tr> <tr> <td>ウインドレス鶏舎</td> <td>(農)三吉食鶏</td> <td>△155,000</td> <td>国事業不採択による未実施</td> </tr> </tbody> </table>									施設の種別	実施主体	補正額	補正理由	果実選果場	JA鳥取いなば	△75,000	入札による事業費の減額	白ねぎ集荷場	JA鳥取西部	△140,000	事業規模を縮小し、県事業で実施	ウインドレス鶏舎	(農)三吉食鶏	△155,000	国事業不採択による未実施
施設の種別	実施主体	補正額	補正理由																					
果実選果場	JA鳥取いなば	△75,000	入札による事業費の減額																					
白ねぎ集荷場	JA鳥取西部	△140,000	事業規模を縮小し、県事業で実施																					
ウインドレス鶏舎	(農)三吉食鶏	△155,000	国事業不採択による未実施																					
鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	325,185	0	325,185	24,250			△24,250																	
トータルコスト	327,515	0	327,515	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—																				
工程表の政策目標(指標)	—																							
事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業																								
<p>1 事業の目的・概要 本県農業の活力増進のため、県が開発した鳥取型低コストハウスの導入を推進し、高収益な野菜・花き等のハウス栽培品目の生産振興を図ることにより、施設園芸品目等を緊急的に生産拡大する。</p> <p>2 主な事業内容 一般財源を国庫支出金(地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型))に財源更正するものである。</p>																								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

9目 農業試験場費

農業試験場(電話:0857-53-0721)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業試験場 管理運営費	50,000	△3,500	46,500			(諸収入) △4	△3,496	
トータルコスト	74,848	△3,500	71,348	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.2人	0.0人	3.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 農業試験場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 非常勤職員人件費の執行見込に伴う減額補正である。</p>								
試験研究費	24,767	0	24,767	△353		(諸収入) 159	194	
トータルコスト	153,670	0	153,670	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	16.6人	0.0人	16.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県オリジナル水稲新品種の育成、消費者の求める安全・安心・高品質な農産物の生産技術の開発、市場競争力を高める低コスト生産技術の開発、自然環境と調和した資源循環システムの開発等に関わる試験研究に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 受託事業収入の増及び国庫委託金の減による財源更正である。</p>								
(単位:千円)								
試験課題名	国庫支出金	諸収入	一般財源	補正額				
水稲・麦・大豆の高品質・安定生産を目指した 病虫害防除技術の確立		159	△159	0				
土壌保全対策技術確立事業	△353		353	0				
合計	△353	159	194	0				

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場 管理運営費	109,391	△169	109,222			(財産収入) 5,027	△5,196	
トータルコスト	132,686	△169	132,517	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 園芸試験場の管理運営に要する経費である。								
2 主な事業内容 園芸試験場試験研究費の増による標準事務費の減額調整及び財産売払収入の増による財源更正である。								
試験研究費	51,957	169	52,126	△500		(諸収入等) 148	521	
トータルコスト	361,010	169	361,179	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	39.8人	0.0人	39.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物生産技術の開発等に関わる試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容 国庫補助金の減による減額補正並びに受託事業収入の増減による増額補正及び財源更正である。 (単位:千円)								
試験課題名	国庫支出金	諸収入	一般財源	補正額				
有機・特別栽培を可能にする病害虫管理体系の構築	△500			△500				
新農薬適用試験		669		669				
ナシの気候変動に対する適応技術の確立		△567	567	0				
鳥取イチゴの再興に向けた革新的栽培技術の確立		46	△46	0				
合計	△500	148	521	169				

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
2項 畜産業費  
1目 畜産総務費

畜産課(内線:7333)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	593,123	21,087	614,210			(諸収入) △6	21,093	
事業内容の説明								
畜産関係職員85名分の人件費の執行見込に伴う補正である。								

2目 畜産振興費

畜産課(内線:7829)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取和牛振興総合対策事業	142,729	6,034	148,763	8,700			△2,666	
トータルコスト	168,354	6,034	174,388	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人	補助金事務、調査、情報収集、指導業務				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (平成35年度目標:子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							
事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業								
1 事業の目的・概要								
将来の和牛生産を担う中核的な畜産農家等が行う和牛繁殖雌牛の増頭、牛舎等の施設整備及び和牛受精卵移植推進等に係る経費に対し支援を行い、「和牛王国」復活を目指す。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	補正理由		補正前	補正	計			
(1) 担い手施設整備支援	事業予定農家(1戸)が牛舎整備を次年度以降に延期したことに伴う減額		22,300	△1,666	20,634			
(2) 担い手の増頭に対する緊急支援	購入頭数の増加(140→150頭)及び全国的な子牛価格の上昇により、購入費が増加したことに伴う増額		52,700	8,700	61,400			
(3) 借り腹確保対策実証試験	事業予定者が国事業を活用することに伴う減額		1,000	△1,000	0			
補正に係るもの 計			76,000	6,034	82,034			

平成27年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7829)

(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取和牛振興総合対策事業(基金事業)	18,540	0	18,540			(基金繰入金) 10,142	△10,142	
トータルコスト	20,093	0	20,093	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (平成35年度目標:子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 和牛振興のために造成した鳥取県和牛振興戦略基金を活用して、繁殖用雌子牛・肥育素牛の導入及び新規参入者が実施する畜舎の整備等に係る経費に対し支援する。								
2 主な事業内容 鳥取県和牛振興戦略基金収入の増額に伴う財源更正である。								
鳥取県和牛振興戦略基金	8,398	16,185	24,583			(財産収入) 16,185		
トータルコスト	9,175	16,185	25,360	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (平成35年度目標:子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 本県の和牛振興のため、和牛の改良増殖を推進し付加価値の高い牛肉の生産を推進するため、種雄牛の精液販売収入及び貸付料を基金として積み立てを行う。								
2 主な事業内容 精液販売収入が増加したことによる増額補正である。								
肉用牛肥育経営安定対策事業	58,244	△14,211	44,033				△14,211	
トータルコスト	59,021	△14,211	44,810	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (平成35年度目標:子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 肥育牛の枝肉価格が低落した場合に、補てん金を交付して生産者の所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。								
2 主な事業内容 生産者積立金単価の変更及び契約見込頭数の減少に伴う減額補正である。								



平成27年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7288)  
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肉用子牛価格安定事業	10,623	△3,369	7,254				△3,369	
トータルコスト	11,400	△3,369	8,031	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (平成35年度目標:子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>肉用子牛の取引価格が低落した場合に、補給金を交付して生産者の所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>生産者積立金単価の引き下げ及び契約見込頭数の減少に伴う減額補正である。</p>								
次世代につなぐ酪農支援事業	36,000	△5,000	31,000				△5,000	
トータルコスト	40,659	△5,000	35,659	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内生乳生産6万トンを目指し、酪農生産基盤の維持及び拡大を図るため、「新規就農・農家継承対策」を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業費の減少及び事業実施予定者の事業中止による減額補正である。</p>								
飼料用米利用拡大推進事業	28,130	△17,130	11,000				△17,130	
トータルコスト	33,566	△17,130	16,436	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>畜産農家が安心して飼料用米を利用出来るよう家畜に長期的に給与試験を行い、家畜への影響を確認することにより、県内飼料用米の利用拡大を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>ブロイラー等の給与試験において、期間短縮により飼料用米給与量が減少したこと及び和牛肥育、肥育豚で給与体制が整わず、事業実施に至らなかったことによる減額補正である。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7288)  
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産飼料増産対策事業	11,740	△11,240	500				△11,240	
トータルコスト	17,176	△11,240	5,936	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>近年の急激な円安等に伴う飼料高騰に対応するため、(1)自給飼料生産に必要な機械等の支援、(2)生産コスト・労力軽減のための和牛放牧の推進を図り、畜産経営の安定を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>自給飼料生産に必要な機械等の支援について、国事業(畜産クラスター事業)の補助率が変更されたことにより(1/3→1/2)、県の嵩上げ補助が不要になったことによる減額補正である。</p>								

畜産課(内線:7286)  
(単位:千円)

3目 家畜保健衛生費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜保健衛生所管理運営費	52,055	0	52,055			(使用料等) △1,350	1,350	
トータルコスト	70,691	0	70,691	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.4人	0.0人	2.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病発生数の低減							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内3家畜保健衛生所の運営に要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>家畜防疫手数料及び家畜保健衛生所手数料にかかる歳入見込みの減額に伴う財源更正である。</p>								
家畜衛生対策事業	23,182	0	23,182	△2,699			2,699	
トータルコスト	92,291	0	92,291	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	8.9人	0.0人	8.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病発生数の低減							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>安心安全な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備を行うため、畜産農家等に対する改善指導、家畜衛生情報の提供、技術支援、動物用医薬品の適正使用について指導等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国の認証減による財源更正である。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

4目 畜産試験場費

畜産試験場(電話:0858-55-1362)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産試験場 管理運営費	47,482	0	47,482			(財産収入) 15,990	△15,990	
トータルコスト	63,012	0	63,012	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 畜産試験場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 財産売払収入の増による財源更正である。</p>								
試験研究費	96,728	0	96,728			(財産収入等) 21,938	△21,938	
トータルコスト	259,798	0	259,798	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	21.0人	0.0人	21.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発等に関わる試験研究に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 財産売払収入の増及び受託収入の増による財源更正である。</p>								
(単位:千円)								
試験課題名	国庫支出金	財産収入等	一般財源	補正額				
強化哺育を活用した和子牛の育成技術確立試験		2,663	△2,663	0				
黒毛和種去勢肥育牛への短期肥育技術の確立		1,150	△1,150	0				
鳥取和牛の効率的な増産と改良に向けた体外受精卵 利用技術体系の構築		1,067	△1,067	0				
優良遺伝子を活用した新鳥取和牛の創造		1,000	△1,000	0				
現場後代検定試験		16,058	△16,058	0				
合 計		21,938	△21,938	0				

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

5目 中小家畜試験場費

中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小家畜試験場 試験研究費	48,674	0	48,674			(財産収入) △431	431	
トータルコスト	137,196	0	137,196	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	11.4人	0.0人	11.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県独自の畜産物の開発、周辺環境と調和した畜産経営の確立等に関わる試験研究に要する経費である。

2 主な事業内容

財産売払収入の減に伴う財源更正である。

(単位:千円)

試験課題名	国庫支出金	財産収入	一般財源	補正額
「鳥取地どりピヨ」の改良試験		△431	431	0

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
1目 林業総務費

林政企画課(内線:7301)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	496,530	45,009	541,539	△739		(使用料等) 237	45,511	

事業内容の説明

林業関係職員72名分の人件費の執行見込に伴う補正である。

森林計画樹立事業	21,757	△4,586	17,171				△4,586	
トータルコスト	37,287	△4,586	32,701	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林法に定める地域森林計画を樹立するための森林の現況調査、森林審議会の開催、市町村森林整備計画及び森林経営計画の指導・支援等に要する経費である。

2 主な事業内容

空中写真撮影委託費の入札差額による減額補正である。

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計	減額理由
森林計画編成事業	20,473	△4,586	15,887	委託業務の入札差額
森林計画照査事業	20	0	20	
森林審議会開催	369	0	369	
森林経営計画認定受託事業	25	0	25	
市町村森林所有者情報整備事業	870	0	870	
合計	21,757	△4,586	17,171	

平成27年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課(内線:7301)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	91,134	△27,659	63,475			(基金繰入金) △18,156	△9,503	
トータルコスト	102,005	△27,659	74,346	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林所有者等が行う森林施業の集約化の促進に必要な地域活動に要する経費に対して助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	減額理由	実施主体	補正前	補正	計
基金造成費		県	279	0	279
森林整備のための地域活動支援交付金	「森林境界の確認」について、国概算要求時から実施段階(国実施要領等)に当たり、地域活動の内容が変更及び交付単価が減額されたことによる、事業量の減少に伴う減  《変更内容》 【活動内容】 ・境界が不明瞭な森林における境界測量、情報の整理等が対象とされていたが、境界の確認及び情報の整理等のみに変更された。 【交付単価】、 ・28,000円/ha →16,000円/ha	市町村	90,045	△27,439	62,606
市町村推進事務費	市町村推進事務費の確定見込に伴う減	市町村	410	△220	190
県推進事務費		県	400	0	400
合 計			91,134	△27,659	63,475

平成27年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課(内線:7683)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業創生オーストリア 技術導入推進事業	3,973	△ 2,410	1,563				△2,410	
トータルコスト	5,526	△ 2,410	3,116	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林業の成長産業化を通じた本県林業地における地方創生の実現に向け、林業先進国オーストリアの最先端林業技術や林業を基軸とした地域づくりを調査するための視察調査団を派遣すると共に、技術導入のために森林組合等が独自に行うオーストリア研修派遣に係る経費に対して支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計	減額理由
林業技術導入調査	2,993	△1,610	1,383	視察調査団の日程を若手研修団の日程と一部合同で実施したことによる減
林業技術導入支援	800	△800	0	森林組合が行う職員等の現地研修に対する補助(8名分)の実施希望がなかったことによる減
オーストリア林業フォーラム	180	0	180	
合計	3,973	△2,410	1,563	

平成27年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課(内線:7300)  
(単位:千円)

3目 森林組合指導費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり林業金融事業	406,906	△128,250	278,656			(諸収入) △128,250		
トータルコスト	411,565	△128,250	283,315	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>木材の生産又は流通を担う事業者への円滑な事業運営と合理化を促進するため、必要な資金を低利で融資する金融機関に対する原資の貸付金等である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>資金需要の減に伴う貸付額の減額等による減額補正である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木材産業等高度化推進資金貸付金 △85,500千円</li> <li>・農林漁業信用基金元利償還金 △42,750千円</li> </ul>								

林政企画課(内線:7300)  
(単位:千円)

5目 造林費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分収造林促進費	453,076	1,568	454,644				1,568	
トータルコスト	459,288	1,568	460,856	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県営林事業特別会計への一般会計からの繰出金</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取県県営林事業特別会計への繰出金の増額による補正である。</p> <p>県営林特別会計繰出金 1,568千円</p>								



平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 4項 林業費  
 8目 林業試験場費

林業試験場(電話:0858-85-6221)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業試験場 管理運営費	45,311	△1,161	44,150			(諸収入) △5	△1,156	
トータルコスト	76,371	△1,161	75,210	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.0人	0.0人	4.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明  1 事業の目的・概要 林業試験場及び「県立21世紀の森」の管理運営等に要する経費である。  2 主な事業内容 非常勤職員人件費の執行減に伴う減額補正である。								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7254)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金の返還金	0	680,815	680,815			(基金繰入金) 680,815		
トータルコスト	0	681,592	681,592	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	国庫補助金事務、基金事務				
工程表の政策目標指標	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

復興関連予算に係る「緑の産業再生プロジェクト基金(事業期間:平成24年度～平成26年度)」について、基金残額の返還を行う。

2 主な事業内容

平成26年度(明許)事業の完了をもって復興関連予算に係る基金事業がすべて完了したため、基金残額680,815千円を返還する。

区分		基金額(運用益を含む)
H23復興関連予算		4,116,113千円
内 訳	既返還額	1,592,000千円
	事業実績額	1,843,298千円
	今回返還額	680,815千円

3 これまでの取組状況、改善点

○震災復興予算による基金事業の実施

平成23年度第3次補正予算(平成23年11月21日成立)において、国は東日本大震災の復興に必要な木材を安定供給するため、緑の産業再生プロジェクト基金の積み増し分として1,399億円を措置し鳥取県には41億円が配分され、搬出間伐、路網や木材加工施設の整備等を総合的に推進してきた。

(事業期間:平成24年度から平成26年度まで)

○震災復興予算により造成された基金の取扱い

平成25年7月2日の閣議後、復興庁及び財務省から「復興予算で造成された基金の用途の厳格化の徹底について(今後の対応方針)」が発表され、同日付で農林水産大臣より、各都道府県知事に対し、「復興関連予算で造成された全国向け事業に係る基金への対応について(要請文書)」により、「今後の対応方針」に基づき、基金の残額の返還について速やかに対応するよう要請があった。

<参考:農林水産大臣の返還要請抜粋>

被災地に対する事業に用途を限定した上で、それ以外の事業のうち、執行済み及び執行済みと認められるものを除いた残額について速やかな返還を要請する。

○震災復興予算の返還

農林水産大臣の返還要請を受け、平成26年度事業計画分1,592,000千円を平成26年3月に国へ返還している。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
低コスト林業機械リース等支援事業	107,000	△3,500	103,500				△3,500	
トータルコスト	120,201	△3,500	116,701	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
持続的な林業経営を推進するため、間伐から搬出作業におけるコスト削減を目的とした低コスト施業体制を整備しようとする林業事業体等の機械化を支援する。								
2 主な事業内容								
補助金の実績見込みに伴う減額補正である。								
(単位:千円)								
区 分	補正前	補 正	計					
機械整備支援	35,000	△13,621	21,379					
機械リース等支援	72,000	10,121	82,121					
計	107,000	△3,500	103,500					
路網整備推進事業	17,671	△2,637	15,034				△2,637	
トータルコスト	27,766	△2,637	25,129	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
機械化施業とコスト削減に不可欠な森林作業道の開設を行う林業事業体等の支援及び、「鳥取式作業道」を開設する技能を有するオペレーターを養成する。								
2 主な事業内容								
計画していた路線の延長が減になったことによる減額補正である。								
県産材の利用推進による林業・木材産業活力創生事業	14,000	△4,500	9,500				△4,500	
トータルコスト	26,424	△4,500	21,924	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	県産材の需要拡大の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
重要な地域資源である森林・木材を活用して、地域の林業・木材産業の活性化及び地方創生につなげるため、県内の住宅等への更なる県産材利用を支援するとともに、全国や海外への販路拡大に向けた県産材の新たな付加価値化の取組を支援する。								
2 主な事業内容								
実施主体が森林認証材の供給体制整備・販路開拓に係る取組の実施予定を見直したこと等による、事業量の減に伴う減額補正である。								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7308)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産木材・竹材製品開発・ 販路開拓支援事業	20,238	△8,317	11,921				△8,317	
トータルコスト	29,556	△8,317	21,239	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	県産内装材等の商品開発の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産木材・竹材の需要拡大を図るために、県産木材・竹材を取り扱う事業者又は団体等に対して、県産木材・竹材の商品開発及び販路拡大等のビジネスプランの実践に対する支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業量の減に伴う減額補正である。</p>								
きのこ王国とっとり推進事業(原木しいたけブランド化推進事業)	25,502	△14,500	11,002				△14,500	
トータルコスト	43,362	△14,500	28,862	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	きのこ王国への推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県産原木しいたけのブランド化を推進していくため、生産体制の整備、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成26年度経済対策により創設された「鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業」で取組んだこと及び「乾しいたけの価格が回復し、価格補填が行われなかった」ことによる事業量の減に伴う減額補正である。</p>								
【補助事業】							(単位:千円)	
区 分	内 容		補正前	補 正	計			
生産体制の整備	生産拡大	原木、種駒の調達経費に対する支援について、国が制度を拡充したことにより「鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業」で取組んだことによる減額補正	9,643	△ 7,973	1,670			
	乾しいたけの安値補填	乾しいたけの価格が回復し、乾しいたけの安値補填に係る全農鳥取県本部への一部助成が行われなかったことによる減額補正	4,527	△ 4,527	0			
販路開拓・普及啓発	販路開拓	販路開拓、販促活動等の経費に対する支援について、国が制度を拡充したことにより「鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業」で取組んだことによる減額補正	2,000	△ 2,000	0			
補正に係るもの 計			16,170	△14,500	1,670			

平成27年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「木づかいの国とっとり」 推進事業	13,983	△9,000	4,983	△9,000				
トータルコスト	14,760	△9,000	5,760	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	県産材の利用推進							
事業内容の説明	「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業							
1 事業の目的・概要	地域の森林資源を活用した「木づかいの国とっとり」を推進するため、多様な関係者の参画による県産材利用の推進体制を構築するとともに、県内の木の文化や木製品等の情報発信の取組や、モデル的な民間施設の木質化を支援する。							
2 主な事業内容	事業量の減に伴う減額補正である。							
架線系作業システム 導入支援事業	29,000	△20,950	8,050				△20,950	
トータルコスト	30,553	△20,950	9,603	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成32年度の素材生産量の目標38万m3達成に向け、現在主流となっている「車両系作業システム」に加え、新たに「架線系作業システム」の導入を促進するため、架線系機械の導入経費の一部をモデル的に支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>実施主体が来年度以降に架線系機械を導入することとなったことに伴う減額補正である。</p>							

平成27年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)

6目 林道費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道事業	1,116,613	△58,717	1,057,896	△26,866	<△28,000> △36,000	(負担金等) △4,639	8,788	県費負担 △19,212
トータルコスト	1,126,444	△58,717	1,067,727	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	13.7人	0.0人	13.7人	—				

工程表の政策目標(指標)

—

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補助	県 営 フォレスト・コミュニティ 総合整備事業	330,000	△61,852	268,148	国認証減に伴う減
	補助事務費	52,130	△10,635	41,495	事業費の減に伴う事務費の減
	人件費継足	49,557	14,072	63,629	人件費の執行見込に伴う増
	事務費継足	8,658	△302	8,356	事業費の減に伴う事務費の減
補正に係るもの計		440,345	△58,717	381,628	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

県産材・林産振興課(内線:7254)

2目 林道施設災害復旧費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道施設災害復旧事業	165,050	△134,663	30,387	△116,765	<△600> △12,000		△5,893	県費負担 △7,933
トータルコスト	171,263	△134,663	36,600	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名			補正前	補正	計	補正理由	
補	県営	林道施設 災害復旧	現年災	66,200	△61,200	5,000	災害査定の完了による事業費確定に伴う減
		団体営	林道施設 災害復旧	現年災	91,160	△73,576	17,584
林道施設 災害復旧	過年災		2,690	113	2,803	市町村の事業費確定に伴う増	
計	93,850		△73,463	20,387			
補正に係るもの計			160,050	△134,663	25,387		

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
2目 林業振興費

森林づくり推進課(内線:7304)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とうほくとっとり・苗木の里帰りプロジェクト(とっとりグリーンウェイブ推進事業)	7,442	△1,710	5,732				△1,710	
トータルコスト	11,325	△1,710	9,615	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
<b>事業内容の説明</b> <b>1 事業の目的・概要</b> 平成25年5月26日に開催された第64回全国植樹祭の開催を契機に、本県の緑の豊かさ、環境の良さを全国へ情報発信するとともに、自ら行動する県民運動「とっとりグリーンウェイブ」を展開している。 全国植樹祭終了後も、東日本大震災により甚大な津波被害を受けた海岸防災林等の再生を支援するため、東北三県(岩手・宮城・福島県)から提供を受けた種子をみどりの少年団等の参加を得ながら県内で育成し、里帰りさせることで「とっとりグリーンウェイブ」の拡大を図る。  <b>2 主な事業内容</b> みどりの少年団等を派遣する現地での植樹活動への派遣回数に伴う経費の減額補正である。								
緑・木とのふれあい体験事業(とっとりグリーンウェイブ推進事業)	12,676	△2,000	10,676				△2,000	
トータルコスト	16,559	△2,000	14,559	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
<b>事業内容の説明</b> <b>1 事業の目的・概要</b> 県民共通の財産である森林を守り育てることの大切さを普及啓発するとともに、平成25年5月に鳥取県で開催した第64回全国植樹祭の成果を後世につなげるため、森林ボランティア団体等の森づくり活動への支援や県植樹祭の開催、とっとり花回廊「いやしの森」の整備など、県民が緑と親しみ緑を育てるために自ら行動する「とっとりグリーンウェイブ」を更に上げていく。 また、緑化に関する表彰を行い、継続した取組を推進する。  <b>2 主な事業内容</b> 事業執行に伴う委託料の減額補正である。 (単位:千円)								
区分	補正前	補正	計	減額理由				
第60回鳥取県植樹祭	4,886	△748	4,138	会場設営等委託額の減				
いやしの森保育整備事業	6,332	△1,252	5,080	下刈等委託額の減				
緑化推進団体の活動支援	1,420	0	1,420					
コンクール等	38	0	38					
合計	12,676	△2,000	10,676					



平成27年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森と海の交流体験プロジェクト	3,000	△2,000	1,000				△2,000	
トータルコスト	3,777	△2,000	1,777	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要                      林業・漁業関係者のほか、地域住民やボランティア団体等広く県民の参加を募り、栄養分に富む良質で豊富な水を海へ供給する水源林の整備や海岸清掃等を通じて、森と海のつながりについて学びながら交流することで、グリーンツーリズムを推進するとともに、上下流・地域の絆を深める。</p> <p>2 主な事業内容                      予定事業の不執行に伴う補助金の減額補正である。                      計画箇所 3地区 → 実施見込箇所 1地区(日野川流域のみ実施)</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2目 林業振興費  
5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7304)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	226,284	△11,477	214,807			(基金繰入金) △11,477		
トータルコスト	243,367	△11,477	231,890	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(平成27年度目標:4,200ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

誰もが享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林を県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分		補正前	補正	計	補正理由
とっとり環境の森緊急整備事業		5,000	△5,000	0	事業採択施行地の減
とっとり県民参加の森づくり推進事業		16,000	△5,627	10,373	応募企画事業数の減
森林の 保全・ 整備等	保安林の間伐	100,009	△850	99,159	計画路線の減
	保安林内作業道の整備				
	普通林の間伐				
補正に係るもの計		121,009	△11,477	109,532	

【参考】鳥取県森林環境保全基金の状況 (単位:千円)

H26年度末基金残額 (A)		172,755
H27税収見込み(運用利息含む) (B)		178,906
H27基金合計 (C=A+B)		351,661
H27事業費見込み	現年 (D)	214,807
	明許 (E)	65,784
	計 (F=D+E)	280,591
H27年度末基金残額 (C-F)		71,070

○森林環境保全税

・税率 個人500円 法人5%  
・適用期間 10年(平成20~29年度)

平成27年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
とっとり環境の森づくり事業(基金積立事業)	173,734	5,172	178,906				5,172																					
トータルコスト	174,511	5,172	179,683	(補正に係る主な業務内容)																								
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—																								
工程表の政策目標(指標)	—																											
事業内容の説明																												
1 事業の目的・概要 森林環境保全税の税収を基金に積み立てて管理し、使途事業に要する経費に充当する。																												
2 主な事業内容 森林環境保全税の税収見込みの増に伴う増額補正である。 (単位:千円)																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林環境保全税税収</td> <td>173,480</td> <td>5,172</td> <td>178,652</td> </tr> <tr> <td>基金運用利息</td> <td>254</td> <td>0</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>基金積立合計</td> <td>173,734</td> <td>5,172</td> <td>178,906</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	補正前	補正	計	森林環境保全税税収	173,480	5,172	178,652	基金運用利息	254	0	254	基金積立合計	173,734	5,172	178,906				
区 分	補正前	補正	計																									
森林環境保全税税収	173,480	5,172	178,652																									
基金運用利息	254	0	254																									
基金積立合計	173,734	5,172	178,906																									
森林J-クレジット推進事業	2,165	△1,000	1,165				△1,000																					
トータルコスト	5,271	△1,000	4,271	(補正に係る主な業務内容)																								
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—																								
工程表の政策目標(指標)	「県有林J-クレジット」新規販売企業(平成27年度目標:年2社)																											
事業内容の説明																												
1 事業の目的・概要 J-クレジット制度を活用し、企業からの資金を活用した森林整備を推進するため、J-クレジットの認証取得と、企業とのマッチングを進める。																												
2 主な事業内容 森林J-クレジット取得支援事業費補助金の不執行に伴う減額補正である。 (単位:千円)																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> <th>減 額 理 由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林J-クレジット取得支援事業</td> <td>1,450</td> <td>△1,000</td> <td>450</td> <td>森林所有者全員の同意が揃わず、プロジェクト登録申請に至らなかったことによる事業不執行</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td>715</td> <td>0</td> <td>715</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,165</td> <td>△1,000</td> <td>1,165</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	補正前	補正	計	減 額 理 由	森林J-クレジット取得支援事業	1,450	△1,000	450	森林所有者全員の同意が揃わず、プロジェクト登録申請に至らなかったことによる事業不執行	その他事業	715	0	715		合 計	2,165	△1,000	1,165	
区 分	補正前	補正	計	減 額 理 由																								
森林J-クレジット取得支援事業	1,450	△1,000	450	森林所有者全員の同意が揃わず、プロジェクト登録申請に至らなかったことによる事業不執行																								
その他事業	715	0	715																									
合 計	2,165	△1,000	1,165																									

平成27年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集落型里山林整備事業	1,850	△1,800	50	△300			△1,500	
トータルコスト	6,509	△1,800	4,709	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

放置され荒廃した里山の公益機能や景観の悪化等の課題に対して、集落等が主体となって取組を行い、里山林の環境を整備する。

また、森林の有する多面的機能を発揮させるため、地域の活動組織が実施する里山林などの保全管理や山村活性化の取組を支援する森林・山村多面的機能発揮対策交付金(国事業※)については、交付実施主体である地域協議会への指導、市町村・活動組織に対して事業を周知する説明会等を開催する。

※森林・山村多面的機能発揮対策交付金(国事業)

・活動組織が行う里山林の保全活動(侵入竹の伐採・除去、広葉樹等の未利用資源をしいたけ原木等として利用する活動等)に対する支援

交付金の流れ: 国→地域協議会→活動組織

・県、市町村が行う事業の推進・指導に対する支援(県推進費及び市町村推進費)

交付金の流れ: 国→県→市町村

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計	減額理由
集落型里山林整備事業	1,500	△1,500	0	事業計画の再調整に係る不執行
森林・山村多面的機能発揮対策(国事業)	350	△300	50	地域協議会主導の事業推進による市町村推進費の減
合計	1,850	△1,800	50	

平成27年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

4目 森林病虫害防除費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
松くい虫等防除事業	151,802	△23,000	128,802				△23,000	
トータルコスト	171,991	△23,000	148,991	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.6人	0.0人	2.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公益的機能の高い「保全すべき松林」において、県が駆除事業(被害木の伐採、破砕処理等)及び予防事業(樹幹注入等)を実施し、市町村が行う駆除事業及び予防事業(農薬空中散布及び地上散布)等を支援することにより、松くい虫被害の拡大を防止する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>被害量が見込よりも少なかったことによる事業費の減及び入札差金の発生に伴う減額補正である。</p> <p>鳥取県松くい虫等防除事業費補助金 △23,000千円</p>								

森林づくり推進課(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
樹苗養成事業	10,135	△3,437	6,698	△1,905			△1,532	
トータルコスト	16,347	△3,437	12,910	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>優良な林業用種子を供給するために、優良品種を用いて県が造成した県営採種園の維持管理、林業用種子採取・精選等を行う。また、優良種子等から育成された苗木の供給安定を図るため、需給調整後に発生した残苗の本数に応じた補償を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>種子採取・精選業務に係る事業量の減及び苗木生産者の需給調整により残苗補償の必要がなくなったことに伴う減額補正である。</p> <p>委託料及び苗木供給安定促進事業費補助金 △3,437千円</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とつとりの森林若返りプロジェクト	30,221	△13,447	16,774	△10,086			△3,361	
トータルコスト	31,774	△13,447	18,327	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

皆伐再造林による森林の若返り手法の研究を目的に、平成25年度に発足した「鳥取県人工林皆伐再造林研究会」が第一弾としてとりまとめた、花粉発生源対策コンテナ苗木等を用いた皆伐で収益の上がる「短伐期低コスト林業」を支援し、普及に移すとともに、シカによる食害等、皆伐再造林が難しい地域での新たな施業手法の研究等を進める。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計	減額理由
短伐期低コスト林業モデルの実践	20,625	△13,447	7,178	花粉発生源対策コンテナ苗木の育生は試行錯誤の段階であり、当初計画していた本数が確保できなかったことによる事業量の減
補正に係るもの計	20,625	△13,447	7,178	

平成27年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	1,132,689	△7,079	1,125,610	3,186	<700> 1,000		△11,265	県費負担 △10,565
トータルコスト	1,132,689	△7,079	1,125,610	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.0人	0.0人	6.0人	—				
工程表の政策目標指標	間伐の推進(平成27年度目標:4,200ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分		補正前	補正	計	補正理由
森林環境保全 整備事業	森林環境保全 直接支援事業	839,744	4,248	843,992	他事業で発生した入札差金等(国庫補助金)を本事業に充当することに伴う増
人件費継足		52,054	△11,327	40,727	人件費の執行見込に伴う減
補正に係るもの 計		891,798	△7,079	884,719	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)  
(単位:千円)

7目 治山費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保安林整備管理事業	13,356	△3,000	10,356			(諸収入) △2,000	△1,000	
トータルコスト	51,405	△3,000	48,405	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.9人	0.0人	4.9人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 保安林を適正に管理するため、保安林の指定解除調査、損失補償金の交付、標識の設置、伐採許可等を行う。</p> <p>2 主な事業内容 保安林の損失補償における補償対象の減に伴う損失補償金の減額補正である。</p>								



平成27年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)  
(単位:千円)

7目 治山費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 治山事業	64,956	△5,968	58,988	△644	(△4,000) △5,000	△1	△323	県費負担 △4,323
トータルコスト	67,563	△5,968	61,595	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の公益的機能が低下した保安林において早期に機能を回復させるため、植栽等による森林整備を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	補正理由	
補助	保育事業	22,944	△1,932	21,012	入札差金
	補助事務費	6,493	△4,652	1,841	事業費の減に伴う事務費の減
	人件費継足	17,439	△1,985	15,454	人件費の執行見込に伴う減
	事務費継足	1,818	2,601	4,419	補助事務費の減額により不足する経費の増
補正に係るもの計	48,694	△5,968	42,726		

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
1目 水産業総務費

水産課(内線:7309)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	400,710	22,695	423,405			(手数料) △976	23,671	
事業内容の説明 水産関係職員58名分の人件費の給与改定等に伴う増額補正である。								
漁業金融対策費 (漁業経営安定対策 資金事業)	712	△200	512				△200	
トータルコスト	1,489	△200	1,289	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 中小漁業者等の経営の安定を図るため、運転資金の融通を行った融資機関に対し利子補給を行う。 2 主な事業内容 融資実績及び繰上償還による減額補正である。 漁業経営安定資金利子補給金 △200千円								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)  
(単位:千円)

1目 水産業総務費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費 (漁業経営財務基盤 強化資金事業)	7,248	△2,000	5,248				△2,000	
トータルコスト	8,801	△2,000	6,801	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁業経営の維持が困難となった中小漁業者に対し、その漁業経営の再建を図るため、緊急に必要な固定化債務の整理等に必要な資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>融資実績及び繰上償還による減額補正である。 漁業経営財務基盤強化資金利子補給金 △2,000千円</p>								
鳥取県県営境港水産 施設事業特別会計繰 出金	128,766	△3,176	125,590				△3,176	
トータルコスト	128,766	△3,176	125,590	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県県営境港水産施設の運営を円滑に行うために起債償還等に係る経費を特別会計に拠出するものである。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>特別会計の決算見込みに伴う減額補正である。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
陸上養殖推進事業	30,700	△15,700	15,000				△15,700										
トータルコスト	33,030	△15,700	17,330	(補正に係る主な業務内容)													
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—													
工程表の政策目標(指標)	養殖漁業の振興																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>養殖事業への新規参入を促進し、安全・安心で高鮮度・多品種な水産物の安定供給を目的とした強い産地づくりを推進する。</p>																	
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>陸上養殖実証試験事業</td> <td>△15,000</td> <td>2企業のうち1企業で本年度中の事業実施に至らなかったことによる減額補正</td> </tr> <tr> <td>井戸海水導入支援事業</td> <td>△700</td> <td>事業実施要望がなかったことによる減額補正</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	補正額	補正理由	陸上養殖実証試験事業	△15,000	2企業のうち1企業で本年度中の事業実施に至らなかったことによる減額補正	井戸海水導入支援事業	△700	事業実施要望がなかったことによる減額補正
区 分	補正額	補正理由															
陸上養殖実証試験事業	△15,000	2企業のうち1企業で本年度中の事業実施に至らなかったことによる減額補正															
井戸海水導入支援事業	△700	事業実施要望がなかったことによる減額補正															
水産物加工流通対策事業	6,604	△2,700	3,904				△2,700										
トータルコスト	11,263	△2,700	8,563	(補正に係る主な業務内容)													
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—													
工程表の政策目標(指標)	収益性の高い儲かる水産業を実現し、将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくりを推進する。																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>燃油高騰、消費者の魚離れ、市場流通形態の変化等、漁業経営の安定・存続には、県産魚の流通・消費拡大対策がますます重要となっていることから、水産物流通の改革や消費拡大に関するチャレンジ的な取組、消費者ニーズに応える県産魚ファストフィッシュの生産に係る取組等に対して支援する。</p>																	
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未利用資源を有効活用！蓄養殖・加工実証事業</td> <td>△1,850</td> <td>活用未利用資源の入手が困難になり、実施が見送られたことによる減額補正</td> </tr> <tr> <td>鳥取県産ファストフィッシュ生産促進事業</td> <td>△850</td> <td>2企業で実施希望はあったものの、具体的な計画策定に至らなかったことによる減額補正</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	補正額	補正理由	未利用資源を有効活用！蓄養殖・加工実証事業	△1,850	活用未利用資源の入手が困難になり、実施が見送られたことによる減額補正	鳥取県産ファストフィッシュ生産促進事業	△850	2企業で実施希望はあったものの、具体的な計画策定に至らなかったことによる減額補正
区 分	補正額	補正理由															
未利用資源を有効活用！蓄養殖・加工実証事業	△1,850	活用未利用資源の入手が困難になり、実施が見送られたことによる減額補正															
鳥取県産ファストフィッシュ生産促進事業	△850	2企業で実施希望はあったものの、具体的な計画策定に至らなかったことによる減額補正															

平成27年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保総合対策事業	56,198	△8,705	47,493				△8,705	
トータルコスト	79,493	△8,705	70,788	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	—				

工程表の政策目標(指標) 漁業後継者の確保  
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の活性化を図るため、若い新規就業希望者の受入れ体制、指導体制を整備・強化する。また、新規就業時における漁業基盤整備負担の軽減策等の支援策を行い、意欲のある漁業者の育成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	補正前	補正	計	補正理由
① 漁業就業者確保育成事業	300	0	300	—
② 次世代の漁業者育成事業	1,792	0	1,792	—
③ 漁業就業チャレンジ体験トライアル	9,831	0	9,831	—
④ 漁業担い手育成研修事業	3,196	0	3,196	—
⑤ 漁業研修支援資金貸付事業	14,841	△8,705	6,136	予定していた資金利用者より実際の資金利用が少なかったことによる減額補正。 ○漁業研修支援資金貸付金 △8,610千円 ○金融機関に対する委託料 △95千円
⑥ 漁業経営開始円滑化事業	25,000	0	25,000	—
⑦ 漁業活動相談員設置費用	1,238	0	1,238	—
合計	56,198	△8,705	47,493	

平成27年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
省エネ漁業推進事業	31,800	△11,345	20,455				△11,345	
トータルコスト	32,577	△11,345	21,232	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>資源の減少、漁価の低迷に加え、燃油価格の高止まりにより漁業経営状況が悪化している中、省エネルギー化により漁業経営の改善に取り組む漁業者に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>今年度の事業が完了し所要額が確定したことによる減額補正である。</p>								
ヒトデ駆除支援事業	7,800	△3,948	3,852				△3,948	
トータルコスト	8,577	△3,948	4,629	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>バイの優良漁場である美保湾においてヒトデが大量発生しており、捕食による漁業資源の悪化、入網したヒトデが魚を傷つけてしまうことによる魚価の下落、また、大量に入網することにより漁業が困難になるなどの悪影響が生じていることから、鳥取県漁業協同組合が行うヒトデ駆除の取組を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>今年度の事業が完了し所要額が確定したことによる減額補正である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・駆除実績 48.5トン</li> <li>・駆除活動従事隻数(累計)130隻</li> </ul>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

4目 漁業調整費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
漁業調整事業	7,221	△500	6,721			△500		
トータルコスト	53,035	△500	52,535	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.9人	0.0人	5.9人	—				
工程表の政策目標(指標)	資源の効率的な利用							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 漁業関係法令に基づき漁業の管理、調整、指導を行う。</p> <p>2 主な事業内容 本県で開催した全国海区漁業調整委員会連合会日本海ブロック会議の会議費が、全国海区漁業調整委員会連合会から入る予定であったが、同会が直接経費を負担することになったことによる減額補正である。</p>								
漁業調整委員会費 (海区漁業調整委員会費【職員人件費】)	20,688	△762	19,926				△762	
事業内容の説明								
海区漁業調整委員会事務局職員3名分の人件費の通勤手当等の支給実績減に伴う減額補正である。								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7807)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【鳥取フードバレー戦略事業】6次化・農商工連携支援事業	79,856	△10,697	69,159				△10,697	
トータルコスト	110,140	△10,697	99,443	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.9人	0.0人	3.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	農林漁業者等の6次産業化プラン作成推進及びプランに沿った取組支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林漁業と商業・工業等が連携して商品開発等に取り組む農商工連携等を進めるため、農商工連携に資する加工業者等の施設整備等を含めて支援し、経営にあった多様な6次産業化により農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>予定されていた事業の変更・中止(延期・他事業による対応等を含む)に伴う減額補正である。</p>								
【鳥取フードバレー戦略事業】鳥取県6次産業化ネットワーク活動交付金	260,794	△147,600	113,194	△152,385			4,785	
トータルコスト	265,453	△147,600	117,853	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化を推進するため、国庫補助金を活用して県全域を対象とした支援体制を整備する。また、多様な事業者が参画するネットワークを構築して取り組む6次産業化事業の実施に必要な施設整備等を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)支援体制整備事業                      6次産業化の支援窓口「鳥取6次産業化サポートセンター」について、国の交付金の減額による財源更正である。</p>								
(単位:千円)								
				財源内訳				
区分	補正前	補正	計	国庫支出金	一般財源			
鳥取6次サポートセンター	13,194	0	13,194	△4,785	4,785			
<p>(2)施設等整備事業 △147,600千円</p> <p>今年度予定されていた事業の変更・延期等に伴う減額補正である。</p>								



平成27年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位:千円)

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業	4,833,045 (2,644,231)	△ 44,893	4,788,152 (2,644,231)	△ 8,420	<△ 31,300> △ 30,000	△ 125	△ 6,348	県費負担 △ 37,648 (次頁に記載)
直轄事業	92,401		92,401					
単県公共事業	50,480		50,480					
一般単県公共事業	50,480		50,480					
県費高上補助								
小計 (一般公共、直轄、単県)	4,975,926	△ 44,893	4,931,033	△ 8,420	<△ 31,300> △ 30,000	△ 125	△ 6,348	県費負担 △ 37,648
災害公共事業	438,922	△ 313,335	125,587	△ 293,437	<△ 650> △ 13,000		△ 6,898	△ 7,548
災害公共事業	428,322	△ 313,335	114,987	△ 293,437	<△ 650> △ 13,000		△ 6,898	△ 7,548
直轄災害公共事業								
一般単県災害公共事業	10,600		10,600					
農林水産部合計	5,414,848	△ 358,228	5,056,620	△ 301,857	<△ 31,950> △ 43,000	△ 125	△ 13,246	県費負担 △ 45,196

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費、事務費、事務費、事務費を含む額である。

直轄事業の上段( ) 書きは事業費である。

起債欄の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業計	4,833,045	△ 44,893	4,788,152	△ 8,420	<△ 31,300>	△ 125	△ 6,348	県費負担 △ 37,648
農業農村整備事業	1,765,427	26,871	1,792,298	15,904	10,000	4,515	△ 3,548	県費負担 △ 3,548
林道事業	1,082,373	△ 58,717	1,023,656	△ 26,866	<△ 28,000>	△ 4,639	8,788	県費負担 △ 19,212
造林事業	1,132,689	△ 7,079	1,125,610	3,186	<700>		△ 11,265	県費負担 △ 10,565
治山事業	64,956	△ 5,968	58,988	△ 644	<△ 4,000>	△ 1	△ 323	県費負担 △ 4,323
水産基盤整備事業	787,600		787,600					
直轄事業計	(2,644,231)		(2,644,231)					
水産基盤整備事業	92,401		92,401					
公共事業計	4,925,446	△ 44,893	4,880,553	△ 8,420	<△ 31,300>	△ 125	△ 6,348	県費負担 △ 37,648
一般単県公共事業計	50,480		50,480					
農業農村整備事業	15,872		15,872					
土地改良事業調査								
林道事業	34,240		34,240					
水産基盤整備事業	368		368					
県費増上補助計								
団体営土地改良事業費補助金								
単県公共事業計	50,480		50,480					

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費増及及び人件費増を含む額である。

直轄事業の上段( ) 書きは事業費である。

起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位:千円)

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			内訳		備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	債	その他	一般財源		
災害公共事業計	428,322	△ 313,335	114,987	△ 293,437	<△ 650>	△ 13,000	△ 6,898	県費負担 △ 7,548		
耕地災害復旧事業	258,272	△ 178,672	89,600	△ 176,672	<△ 50>	△ 1,000	△ 1,000	県費負担 △ 1,050		
林道施設災害復旧事業	160,050	△ 134,663	25,387	△ 116,765	<△ 600>	△ 12,000	△ 5,898	県費負担 △ 6,498		
直轄災害復旧費負担金										
一般単県災害公共事業計	10,600		10,600							
単県耕地災害復旧事業	5,600		5,600							
単県林道施設災害復旧事業	5,000		5,000							
災害公共事業計	438,922	△ 313,335	125,587	△ 293,437	<△ 650>	△ 13,000	△ 6,898	県費負担 △ 7,548		
一般公共事業計 (災害公共含む)	5,353,768	△ 358,228	4,995,540	△ 301,857	<△ 31,950>	△ 43,000	△ 125	△ 13,246	県費負担 △ 45,196	
単県公共事業計 (災害単県含む)	61,080		61,080							
農林水産部合計 (再掲)	5,414,848	△ 358,228	5,056,620	△ 301,857	<△ 31,950>	△ 43,000	△ 125	△ 13,246	県費負担 △ 45,196	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。

直轄事業の上段 ( ) 書きは事業費である。

起債欄の上段 < > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の < > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度 公共事業着工地区の概要(変更分)

農地・水保全課(単位:千円)

事業名	地区 (路線等)名	事業箇所	全体計画 【】: 末端事業費			H27年度事業費 【】: 末端事業費				H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正	計	
灌漑水利施設スト ックマネジメント 事業	五千石	米子市 伯耆町	頭首工補修:1式	H24 ~ H27	153,327	頭首工補修:1式 測量設計・用地補償:1式	78,000	△4,000	74,000	78,000
農業用水再編対策 事業	大井手	鳥取市	送水施設:1式 用水確保対策:1式	H23 ~ H28	636,000	用水確保対策:1式	20,000	34,000	54,000	135,627
県営地域ため池総 合整備事業	鹿野・今市	鳥取市	ため池改修:2箇所 A/G-ドマップ作成:5箇所	H24 ~ H27	166,000	ため池改修:1箇所 A/G-ドマップ作成:1箇所 用買補償:1式	29,600	△2,000	27,600	34,621
	因幡白兎	鳥取市	ため池改修:2箇所 A/G-ドマップ作成:3箇所	H25 ~ H28	193,000	工事用道路:1式 A/G-ドマップ作成:1箇所 測量・用買補償:1式	35,000	350	35,350	101,024
	三谷	鳥取市	ため池改修:2箇所 A/G-ドマップ作成:2箇所	H25 ~ H28	183,000	ため池改修:1箇所 A/G-ドマップ作成:1箇所 測量・用買補償:1式	69,000	△2,800	66,200	117,484
	天神野	倉吉市	ため池改修:4箇所 A/G-ドマップ作成:2箇所	H24 ~ H31	992,000	ため池改修:1箇所 A/G-ドマップ作成:1箇所 用買補償:1式	61,000	16,214	77,214	719,007
	妻波	北栄町	ため池改修:2箇所	H26 ~ H29	285,700	ため池改修:1箇所 A/G-ドマップ作成:1箇所 用買補償:1式	25,250	△13,499	11,751	195,900
補助事業費 (農林土地改良)	-	-	-	-	-	-	24,945	13,614	38,559	-
補助事業費 (農地防災事業費)	-	-	-	-	-	-	36,560	△11,339	25,221	-
人件費繰入 (土地改良費)	-	-	-	-	-	-	225,960	△3,669	222,291	-
( 県 営 事 業 計 )					2,609,027		605,315	26,871	632,186	1,381,663
一 般 公 共 事 業 計					2,609,027		605,315	26,871	632,186	1,381,663

耕地災害復旧事業	26年災 農地 団体営	畦畔復旧	H26 ~ H27	11,130 [14,114]	畦畔復旧	1,828 [1,950]	172 [350]	2,000 [2,300]	2,000 [2,300]
	26年災 農業用施設 団体営	用排水路復旧 農道復旧	H26 ~ H27	33,211 [34,488]	用排水路復旧 農道復旧	3,879 [4,200]	6,121 [6,234]	10,000 [10,434]	10,000 [10,215]
	25年災 農地 団体営	畦畔復旧	H25 ~ H27	33,029 [35,371]	畦畔復旧	0 [0]	5,000 [5,251]	5,000 [5,251]	5,000 [5,251]
	25年災 農業用施設 団体営	用排水路復旧 農道復旧	H25 ~ H27	37,794 [39,415]	用排水路復旧 農道復旧	0 [0]	5,000 [5,090]	5,000 [5,090]	5,000 [5,090]
	25年災 地すべり防止施設 県営	地すべり防止施設復旧	H25 ~ H27	66,210 [66,210]	地すべり防止施設復旧	60,000 [60,000]	△400 [△400]	59,600 [59,600]	59,600 [59,600]
	27年災 農地 県営	県営牧場復旧	H27 ~ H28	0 [0]	県営牧場復旧	8,000 [8,000]	△8,000 [△8,000]	0 [0]	0 [0]
	27年災 農地 団体営	畦畔復旧	H27 ~ H28	2,000 [3,518]	畦畔復旧	53,040 [66,300]	△52,040 [△64,541]	1,000 [1,759]	2,000 [3,518]
	27年災 農業用施設 団体営	用排水路復旧 農道復旧	H27 ~ H28	8,000 [8,146]	用排水路復旧 農道復旧	141,525 [157,250]	△134,525 [△150,032]	7,000 [7,218]	8,000 [8,146]
災 害 公 共 事 業 計					191,374 [201,262]	268,272 [297,700]	△178,672 [△206,048]	89,600 [91,652]	91,600 [94,120]

(注) 災害公共事業の全体事業費は、見直し後の金額である。

平成27年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

県産材・林産振興費 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 [ ]: 末端事業費			H27年度事業費 [ ]: 末端事業費				H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正	計	
県営フォレスト・コミュニティ総合整備事業	青谷地区 桑原河内	鳥取市	幅員: 4.0m 延長: 14,450m	S58 ~ H36	4,549,195	道路工 L=180m 法面工 L=150m	10,000	△ 10,000	0	643,502
	智頭地区 中ノ津	智頭町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 15,330m	H4 ~ H28	2,660,279	道路工 L=160m 法面工 L=40m	5,000	△ 5,000	0	653,587
	智頭地区 龜山	智頭町	幅員: 4.0m 延長: 25,750m	S57 ~ H36	5,581,945	道路工 L=440m 法面工 L=70m	85,000	△ 35,000	50,000	1,377,795
	智頭地区 因美	智頭町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 10,200m	H7 ~ H35	3,783,158	道路工 L=100m 法面工 L=220m 舗装工 L=350m	60,000	32,612	92,612	1,864,192
	西伯地区 行者山	南部町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 20,500m	H3 ~ H35	4,893,000	道路工 L=210m 舗装工 L=223m	84,000	△ 64,000	20,000	874,710
	日南地区 窓山	日南町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 17,233m	H8 ~ H41	4,323,960	法面工 L=1,110m 舗装工 L=1,010m	68,000	15,499	83,499	1,943,460
	日野地区 宝仏山2号	日野町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 7,990m	S63 ~ H28	2,058,278	道路工 L=240m	18,000	4,037	22,037	251,883
補助事務費	-	-	-	-	-	52,130	△ 10,635	41,495	-	
人件費繰足	-	-	-	-	-	49,557	14,072	63,629	-	
事務費繰足	-	-	-	-	-	8,658	△ 302	8,356	-	
(県営事業計)					27,849,815	440,345	△ 58,717	381,628	7,609,129	
一般公共事業計					27,849,815	440,345	△ 58,717	381,628	7,609,129	

県営林道施設災害復旧事業 (現年災)	全県	全県	林道施設災害復旧	H27	5,000 [5,000]	県管理林道の 災害復旧	66,200 [66,200]	△ 61,200 [△61,200]	5,000 [5,000]	5,000 [5,000]
団体営林道施設災害復旧 (現年災)	幹線	鳥取市	林道施設災害復旧	H27	17,584 [17,584]	市町村管理林道の 災害復旧	91,160 [124,950]	△ 73,576 [△107,366]	17,584 [17,584]	17,584 [17,584]
団体営林道施設災害復旧 (過年災)	幹線、その他 鳥取市、智頭町 南部町	鳥取市 智頭町 南部町	林道施設災害復旧	H26 ~ H27	32,088 [39,704]	市町村管理林道の 災害復旧	2,690 [3,223]	113 [122]	2,803 [3,345]	2,803 [3,345]
災害公共事業計					54,672 [62,288]	160,050 [194,373]	△ 134,663 [△168,444]	25,387 [25,929]	25,387 [25,929]	

(注) 災害公共事業の全体事業費は、見直し後の金額である。

平成27年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

森林づくり推進課 (単位: 千円)

事業名	地区 (路線等) 名	事業箇所	全体計画			H27年度事業費			H27以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正		計
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (森林環境保全直接支援)	全県	全県	森林整備	H23~	-	森林整備 1,330ha	430,410	4,248	434,658	-
人件費繰足	-	-	-	-	-	-	52,054	△ 11,327	40,727	-
一般公共事業計							482,464	△ 7,079	475,385	-

事業名	地区 (路線等) 名	事業箇所	全体計画			H27年度事業費			H27以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正		計
治山事業 (保育)	湯山地区 外	鳥取市 播磨町 外	下刈: 12.72ha 除伐: 15.00ha	H27	7,302	下刈: 12.72ha 除伐: 15.00ha	7,302	△ 1,504	5,798	5,798
	彦名地区	米子市 外	下刈: 4.26ha 補植: 0.45ha 補植: 0.45ha	H27	3,399	下刈: 4.26ha 補植: 0.45ha 補植: 0.45ha	3,399	187	3,586	3,586
	春米地区	若桜町	下刈: 2.60ha	H27	630	下刈: 2.60ha	630	△ 123	507	507
	中田地区 外	智頭町 外	下刈: 4.08ha	H27	987	下刈: 4.08ha	987	△ 340	647	647
	東小鹿地区 外	三朝町 外	下刈: 0.31ha 枝落し: 0.50ha 除伐: 13.65ha	H27	4,002	下刈: 0.31ha 枝落し: 0.50ha 除伐: 13.65ha	4,002	△ 600	3,402	3,402
	北栄・湯梨浜海岸地区	北栄町 外	下刈: 9.78ha	H27	2,001	下刈: 9.78ha	2,001	430	2,431	2,431
	西園地区 外	北栄町 外	補植: 0.36ha	H27	2,001	補植: 0.36ha	2,001	19	2,020	2,020
	下甲地区	大山町	下刈: 3.10ha	H27	801	下刈: 3.10ha	801	△ 14	787	787
	上中谷地区	南部町	下刈: 0.48ha 追肥: 0.24ha 除伐: 0.66ha	H27	519	下刈: 0.48ha 追肥: 0.24ha 除伐: 0.66ha	519	19	538	538
	三土地区	日野町	本数調整伐: 2.84 ha	H27	1,302	本数調整伐: 2.84 ha	1,302	△ 6	1,296	1,296
補助事務費	-	-	-	-	-	-	6,493	△ 4,652	1,841	-
人件費繰足	-	-	-	-	-	-	17,439	△ 1,985	15,454	-
事務費繰足	-	-	-	-	-	-	1,818	2,601	4,419	-
一般公共事業計					22,944		48,694	△ 5,968	42,726	21,012

平成27年度 2月補正予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 節	6款 農林水産業費									
				うち農林水産部			1項 農業費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	364,107	△ 4,030	360,077	340,317	△ 4,030	336,287	157,293	△ 1,719	155,574	
2 給 料	2,400,651	118,674	2,519,325	2,245,293	121,829	2,367,122	1,065,312	66,262	1,131,574	
3 職 員 手 当 等	1,232,936	106,326	1,339,262	1,153,665	97,125	1,250,790	543,951	42,582	586,533	
4 共 済 費	894,120	13,597	907,717	835,726	15,463	851,189	396,324	8,322	404,646	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	639		639	639		639				
8 報 償 費	49,373	△ 3,647	45,726	48,663	△ 3,623	45,040	28,375	△ 3,623	24,752	
9 旅 費	108,989	△ 1,883	107,106	102,756	△ 2,023	100,733	45,234	△ 313	44,921	
費用 弁 償	7,419		7,419	6,873		6,873	1,124		1,124	
普 通 旅 費	84,107	101	84,208	78,626	△ 169	78,457	36,174	△ 169	36,005	
特 別 旅 費	17,463	△ 1,984	15,479	17,257	△ 1,854	15,403	7,936	△ 144	7,792	
10 交 際 費										
11 需 用 費	527,637	169	527,806	507,630	169	507,799	204,805	169	204,974	
食 糧 費	3,248		3,248	3,240		3,240	1,642		1,642	
そ の 他 の 需 用 費	524,389	169	524,558	504,390	169	504,559	203,163	169	203,332	
12 役 務 費	133,263	277	133,540	126,854		126,854	55,340		55,340	
13 委 託 料	2,002,100	△ 7,971	1,994,129	1,661,461	△ 32,828	1,628,633	696,513	△ 5,200	691,313	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	154,027	△ 34	153,993	143,553	△ 34	143,519	54,400		54,400	
15 工 事 請 負 費	4,655,561	△ 80,567	4,574,994	2,961,711	△ 44,327	2,917,384	43,330	△ 6,000	37,330	
16 原 材 料 費	4,287		4,287	4,287		4,287	2,342		2,342	
17 公 有 財 産 購 入 費	3,500	△ 100	3,400	3,500	△ 100	3,400				
18 備 品 購 入 費	125,144	△ 4,839	120,305	124,437	△ 4,839	119,598	26,465	△ 4,839	21,626	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	14,176,431	△ 2,018,978	12,157,453	13,670,550	△ 1,804,854	11,865,696	3,655,521	△ 1,110,343	2,545,178	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	709,666	△ 141,214	568,452	709,666	△ 141,214	568,452	157,400	△ 42,900	114,500	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	73,264	△ 13,629	59,635	56,514	△ 13,629	42,885				
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	147,702	638,065	785,767	147,702	638,065	785,767	12,005		12,005	
24 投 資 及 び 出 資 金	10	2,227	2,237	10	2,227	2,237	10	2,227	2,237	
25 積 立 金	671,130	△ 167,843	503,287	671,130	△ 167,843	503,287				
26 寄 付 金										
27 公 課 費	346		346	346		346	225		225	
28 繰 出 金	213,390	2,596	215,986	213,390	2,596	215,986	675		675	
予 備 費										
計	28,648,273	△ 1,562,804	27,085,469	25,729,800	△ 1,341,870	24,387,930	7,145,520	△ 1,055,375	6,090,145	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	10,086,620	△ 1,166,306	8,920,314	8,717,503	△ 947,715	7,769,788	1,442,178	△ 516,656	925,522
	地 方 債	2,084,000	△ 32,000	2,052,000	1,375,000	△ 30,000	1,345,000			
	そ の 他	2,494,620	219,281	2,713,901	2,452,974	219,439	2,672,413	652,018	△ 223,244	428,774
	一 般 財 源	13,983,033	△ 583,779	13,399,254	13,184,323	△ 583,594	12,600,729	5,051,324	△ 315,475	4,735,849

(単位:千円)

款 項 目									
	1目 農業総務費			5目 農業金融対策費			6目 農作物対策費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	14,971		14,971		1,281	1,281	6,423		6,423
2 給 料	1,065,312	66,262	1,131,574						
3 職 員 手 当 等	543,951	42,582	586,533						
4 共 済 費	379,203	8,615	387,818		207	207	937		937
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	15,820	△ 1,547	14,273				3,788	△ 2,076	1,712
9 旅 費	18,330		18,330				4,155	△ 144	4,011
費用弁償	788		788				105		105
普通旅費	12,089		12,089				2,823		2,823
特別旅費	5,453		5,453				1,227	△ 144	1,083
10 交 際 費									
11 需 用 費	34,156		34,156				5,440		5,440
食糧費	887		887				300		300
その他の需用費	33,269		33,269				5,140		5,140
12 役 務 費	18,541		18,541				3,465		3,465
13 委 託 料	652,623	△ 5,200	647,423	519		519	231		231
14 使用料及び賃借料	10,945		10,945				4,073		4,073
15 工 事 請 負 費	35,277	△ 6,000	29,277						
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	8,229	△ 4,800	3,429				957	△ 39	918
19 負担金、補助及び交付金	1,956,357	△ 636,472	1,319,885	18,944		18,944	1,675,198	△ 473,871	1,201,327
20 扶 助 費									
21 貸 付 金				157,400	△ 42,900	114,500			
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	5		5						
24 投 資 及 び 出 資 金				10	2,227	2,237			
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金				675		675			
予 備 費									
計	4,753,720	△ 536,560	4,217,160	177,548	△ 39,185	138,363	1,704,667	△ 476,130	1,228,537
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	354,478	△ 161,185	193,293			1,052,564	△ 354,618	697,946
	地 方 債								
	そ の 他	398,073	△ 185,986	212,087	157,672	△ 42,588	115,084	1,219	1,219
	一 般 財 源	4,001,169	△ 189,389	3,811,780	19,876	3,403	23,279	650,884	△ 121,512



(単位:千円)

款 項 目 節										
	9目 農業試験場費						2項 畜産業費			
				10目 園芸試験場費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	32,181	△ 3,000	29,181	68,146		68,146	55,606		55,606	
2 給 料							314,415	11,932	326,347	
3 職 員 手 当 等							167,358	11,100	178,458	
4 共 済 費	5,289	△ 500	4,789	5,382		5,382	119,887	△ 1,945	117,942	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金							321		321	
8 報 償 費	1,943		1,943				4,941		4,941	
9 旅 費	2,717		2,717	3,853	△ 169	3,684	13,874		13,874	
費用弁償	51		51				1,376		1,376	
普通旅費	2,628		2,628	3,853	△ 169	3,684	10,504		10,504	
特別旅費	38		38				1,994		1,994	
10 交 際 費										
11 需 用 費	21,351		21,351	61,164	169	61,333	167,827		167,827	
食 糧 費	10		10	100		100	199		199	
その他の需用費	21,341		21,341	61,064	169	61,233	167,628		167,628	
12 役 務 費	1,900		1,900	11,374		11,374	20,414		20,414	
13 委 託 料	6,820		6,820	6,537		6,537	81,643		81,643	
14 使用料及び賃借料	2,845		2,845	4,244		4,244	28,250		28,250	
15 工 事 請 負 費				4,634		4,634	101,427		101,427	
16 原 材 料 費	667		667	1,339		1,339	433		433	
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	4,020		4,020	5,050		5,050	83,434		83,434	
19 負担金、補助及び交付金	175		175	1,105		1,105	1,512,986	△ 44,916	1,468,070	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金							2,255		2,255	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金							8,398	16,185	24,583	
26 寄 付 金										
27 公 課 費	21		21	72		72	121		121	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	79,929	△ 3,500	76,429	172,900		172,900	2,683,590	△ 7,644	2,675,946	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	788	△ 353	435	2,588	△ 500	2,088	1,107,769	6,001	1,113,770
	地 方 債							50,000		50,000
	そ の 他	8,083	155	8,238	30,370	5,175	35,545	87,734	62,468	150,202
	一 般 財 源	71,058	△ 3,302	67,756	139,942	△ 4,675	135,267	1,438,087	△ 76,113	1,361,974

(単位:千円)

款 項 目									
	1目 畜産総務費			2目 畜産振興費			3目 家畜保健衛生費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	1,557		1,557	724		724	14,769		14,769
2 給 料	314,415	11,932	326,347						
3 職 員 手 当 等	167,358	11,100	178,458						
4 共 済 費	111,601	△ 1,945	109,656				2,421		2,421
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費				4,929		4,929	12		12
9 旅 費	3,581		3,581	1,448		1,448	6,069		6,069
費用弁償				986		986	152		152
普通旅費	3,581		3,581	462		462	3,923		3,923
特別旅費							1,994		1,994
10 交 際 費									
11 需 用 費	5,348		5,348	1,240		1,240	44,059		44,059
食糧費	93		93				64		64
その他の需用費	5,255		5,255	1,240		1,240	43,995		43,995
12 役 務 費	2,870		2,870	1,600		1,600	3,267		3,267
13 委 託 料	164		164	44,541		44,541	12,334		12,334
14 使用料及び賃借料	6,021		6,021				19,513		19,513
15 工 事 請 負 費				53,507		53,507			
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費				5,300		5,300	14,364		14,364
19 負担金、補助及び交付金				1,408,392	△ 44,916	1,363,476	104,564		104,564
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金				2,255		2,255			
23 償還金、利子及び割引料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金				8,398	16,185	24,583			
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	612,915	21,087	634,002	1,532,334	△ 28,731	1,503,603	221,372		221,372
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			1,018,680	8,700	1,027,380	82,410	△ 2,699	79,711
	地 方 債			27,000		27,000			
	そ の 他	4,548	△ 6	4,542	16,851	26,327	7,414	△ 1,350	6,064
	一 般 財 源	608,367	21,093	629,460	469,803	△ 63,758	406,045	131,548	4,049

(単位:千円)

款 項 目 節										
							3 項 農 地 費			
	4 目 畜 産 試 験 場 費			5 目 中 小 家 畜 試 験 場 費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	25,948		25,948	12,608		12,608	27,278	△ 1,281	25,997	
2 給 料							281,124	19,606	300,730	
3 職 員 手 当 等							143,442	18,582	162,024	
4 共 済 費	3,919		3,919	1,946		1,946	103,214	3,393	106,607	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金				321		321				
8 報 償 費							540		540	
9 旅 費	1,821		1,821	955		955	5,902		5,902	
費用弁償	238		238				475		475	
普通旅費	1,583		1,583	955		955	5,043		5,043	
特別旅費							384		384	
10 交 際 費										
11 需 用 費	77,334		77,334	39,846		39,846	16,991		16,991	
食糧費	22		22	20		20	35		35	
その他の需用費	77,312		77,312	39,826		39,826	16,956		16,956	
12 役 務 費	6,481		6,481	6,196		6,196	10,264		10,264	
13 委 託 料	18,249		18,249	6,355		6,355	262,776	25,161	287,937	
14 使用料及び賃借料	1,176		1,176	1,540		1,540	22,301	△ 34	22,267	
15 工 事 請 負 費	6,637		6,637	41,283		41,283	1,144,844	1	1,144,845	
16 原 材 料 費	433		433							
17 公 有 財 産 購 入 費							3,500	△ 100	3,400	
18 備 品 購 入 費	54,881		54,881	8,889		8,889				
19 負担金、補助及び交付金	30		30				4,294,564	△ 498,543	3,796,021	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金							23,293	△ 554	22,739	
23 償還金、利子及び割引料							479		479	
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金							345,919	△ 189,200	156,719	
26 寄 付 金										
27 公 課 費	88		88	33		33				
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	196,997		196,997	119,972		119,972	6,686,431	△ 622,969	6,063,462	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	6,679		6,679			3,292,832	△ 390,706	2,902,126	
	地 方 債				23,000		23,000	385,000	10,000	395,000
	そ の 他	41,925	37,928	79,853	16,996	△ 431	16,565	757,307	△ 134,833	622,474
	一 般 財 源	148,393	△ 37,928	110,465	79,976	431	80,407	2,251,292	△ 107,430	2,143,862

(単位:千円)

款 項 目										
	1目 農地総務費			2目 土地改良費			3目 農地調整費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	4,699		4,699	17,628		17,628	4,951	△ 1,281	3,670	
2 給 料	136,863	21,360	158,223	110,701	9,585	120,286				
3 職 員 手 当 等	69,819	15,696	85,515	73,623	2,886	76,509				
4 共 済 費	49,156	6,126	55,282	53,341	△ 2,526	50,815	717	△ 207	510	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	330		330				76		76	
9 旅 費	4,972		4,972	170		170	633		633	
費用弁償	415		415				60		60	
普通旅費	4,390		4,390	170		170	483		483	
特別旅費	167		167				90		90	
10 交 際 費										
11 需 用 費	13,096		13,096	2,948		2,948	947		947	
食糧費	35		35							
その他の需用費	13,061		13,061	2,948		2,948	947		947	
12 役 務 費	7,306		7,306	2,537		2,537	421		421	
13 委 託 料	25,693		25,693	122,971	12,000	134,971	23,301		23,301	
14 使用料及び賃借料	10,116		10,116	6,817		6,817	1,640		1,640	
15 工 事 請 負 費	9,420		9,420	675,592	18,000	693,592				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費				1,450		1,450				
18 備 品 購 入 費										
19 負担金、補助及び交付金	3,279,513	△ 248,112	3,031,401	151,606		151,606	829,845	△ 234,065	595,780	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金				20,543		20,543				
23 償還金、利子及び割引料							479		479	
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	1,069		1,069				344,850	△ 189,200	155,650	
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	3,612,052	△ 204,930	3,407,122	1,239,927	39,945	1,279,872	1,207,860	△ 424,753	783,107	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,858,307	△ 164,136	1,694,171	523,414	15,000	538,414	593,926	△ 241,967	351,959
	地 方 債				205,000	21,000	226,000			
	そ の 他	20,945	7,265	28,210	183,316	5,800	189,116	484,818	△ 146,613	338,205
一 般 財 源	1,732,800	△ 48,059	1,684,741	328,197	△ 1,855	326,342	129,116	△ 36,173	92,943	

(単位:千円)

款 項 目 節										
	4目 農地防災事業費			4項 林業費			1目 林業総務費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬				47,735	△ 1,030	46,705	2,364		2,364	
2 給 料	33,560	△ 11,339	22,221	358,803	15,022	373,825	266,328	21,423	287,751	
3 職 員 手 当 等				183,065	12,968	196,033	135,882	15,898	151,780	
4 共 済 費				132,387	4,660	137,047	94,662	7,688	102,350	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金				318		318				
8 報 償 費	134		134	13,563		13,563	60		60	
9 旅 費	127		127	22,439	△ 1,710	20,729	410		410	
費用弁償				2,566		2,566	73		73	
普通旅費				14,633		14,633	337		337	
特別旅費	127		127	5,240	△ 1,710	3,530				
10 交 際 費										
11 需 用 費				33,172		33,172	494		494	
食 糧 費				972		972	28		28	
その他の需用費				32,200		32,200	466		466	
12 役 務 費				22,960		22,960	316		316	
13 委 託 料	90,811	13,161	103,972	367,915	△ 52,194	315,721	19,895	△ 4,586	15,309	
14 使用料及び賃借料	3,728	△ 34	3,694	22,986		22,986	457		457	
15 工 事 請 負 費	459,832	△ 17,999	441,833	858,756	△ 38,328	820,428				
16 原 材 料 費				1,512		1,512				
17 公 有 財 産 購 入 費	2,050	△ 100	1,950							
18 備 品 購 入 費				5,955		5,955				
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	33,600	△ 16,366	17,234	3,742,347	△ 115,159	3,627,188	870		870	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金				506,472	△ 85,500	420,972				
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	2,750	△ 554	2,196	30,466	△ 13,075	17,391				
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				135,218	638,065	773,283				
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金				316,813	5,172	321,985				
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金				113,902	1,568	115,470				
予 備 費										
計	626,592	△ 33,231	593,361	6,916,784	370,459	7,287,243	521,738	40,423	562,161	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	317,185	397	317,582	2,267,570	△ 46,354	2,221,216	9,355	△ 739	8,616
	地 方 債	180,000	△ 11,000	169,000	598,000	△ 40,000	558,000			
	そ の 他	68,228	△ 1,285	66,943	929,623	516,524	1,446,147	514	237	751
	一 般 財 源	61,179	△ 21,343	39,836	3,121,591	△ 59,711	3,061,880	511,869	40,925	552,794

(単位:千円)

款 項 目									
	2目 林業振興費			3目 森林組合指導費			4目 森林病害虫防除費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	3,415		3,415				8,410		8,410
2 給 料									
3 職 員 手 当 等									
4 共 済 費	343		343				860		860
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 貸 金									
8 報 償 費	12,795		12,795						
9 旅 費	13,241	△ 1,710	11,531	16		16	1,360		1,360
費用弁償	674		674				691		691
普通旅費	8,170		8,170	5		5	669		669
特別旅費	4,397	△ 1,710	2,687	11		11			
10 交 際 費									
11 需 用 費	9,385		9,385	485		485	2,140		2,140
食糧費	642		642				40		40
その他の需用費	8,743		8,743	485		485	2,100		2,100
12 役 務 費	13,771		13,771	60		60	1,052		1,052
13 委 託 料	90,560	△ 8,647	81,913				68,940	△ 18,500	50,440
14 使用料及び賃借料	10,697		10,697				430		430
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費							732		732
19 負担金、補助及び交付金	1,986,128	△ 103,853	1,882,275				170,700		170,700
20 扶 助 費									
21 貸 付 金				270,436	△ 85,500	184,936			
22 補償、補填及び賠償金							11,020	△ 4,500	6,520
23 償還金、利子及び割引料		680,815	680,815	135,218	△ 42,750	92,468			
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金	316,813	5,172	321,985						
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金				691		691			
予 備 費									
計	2,457,148	571,777	3,028,925	406,906	△ 128,250	278,656	265,644	△ 23,000	242,644
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	819,919	△ 9,300	810,619			54,738		54,738
	地 方 債								
	そ の 他	330,599	650,432	981,031	406,154	△ 128,250	277,904	26	26
	一 般 財 源	1,306,630	△ 69,355	1,237,275	752		752	210,880	△ 23,000

(単位:千円)

款 項 目 節	5目 造林費			6目 林道費			7目 治山費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
	1 報 酬	3,164		3,164	3,114		3,114	5,100	△ 30	5,070
2 給 料	29,592	△ 5,992	23,600	51,786	941	52,727	11,097	△ 1,350	9,747	
3 職 員 手 当 等	15,096	△ 3,266	11,830	26,426	2,203	28,629	5,661	△ 1,867	3,794	
4 共 済 費	10,990	△ 2,069	8,921	18,842	△ 9	18,833	4,357	△ 789	3,568	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金							318		318	
8 報 償 費										
9 旅 費	200		200	1,050		1,050	2,204		2,204	
費用 弁 償							798		798	
普通 旅 費	200		200	1,050		1,050	1,406		1,406	
特 別 旅 費										
10 交 際 費										
11 需 用 費	484		484	2,700		2,700	936		936	
食 糧 費							200		200	
その他の需用費	484		484	2,700		2,700	736		736	
12 役 務 費	200		200	2,249		2,249	1,585		1,585	
13 委 託 料	73,134	△ 580	72,554	67,935	△ 17,949	49,986	40,705	△ 1,932	38,773	
14 使用料及び賃借料	392		392	4,043		4,043	840		840	
15 工 事 請 負 費				854,453	△ 38,328	816,125				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費										
19 負担金、補助及び交付金	1,393,820	△ 11,306	1,382,514	190,777		190,777				
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	236,036		236,036							
22 補償、補填及び賠償金				9,800	△ 5,575	4,225	9,646	△ 3,000	6,646	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金	113,211	1,568	114,779							
予 備 費										
計	1,876,319	△ 21,645	1,854,674	1,233,175	△ 58,717	1,174,458	82,449	△ 8,968	73,481	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	713,543	△ 8,805	704,738	650,795	△ 26,866	623,929	19,220	△ 644	18,576
	地 方 債	292,000	1,000	293,000	281,000	△ 36,000	245,000	25,000	△ 5,000	20,000
	そ の 他	133,551	750	134,301	49,194	△ 4,639	44,555	5,018	△ 2,001	3,017
	一 般 財 源	737,225	△ 14,590	722,635	252,186	8,788	260,974	33,211	△ 1,323	31,888

(単位:千円)

款 項 目 節									
	8目 林業試験場費			5項 水産業費			1目 水産業総務費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	22,168	△ 1,000	21,168	52,405		52,405			
2 給 料				225,639	9,007	234,646	214,542	9,148	223,690
3 職 員 手 当 等				115,849	11,893	127,742	110,188	12,185	122,373
4 共 済 費	2,333	△ 161	2,172	83,914	1,033	84,947	75,980	1,362	77,342
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	708		708	1,244		1,244			
9 旅 費	3,958		3,958	15,307		15,307			
費用弁償	330		330	1,332		1,332			
普通旅費	2,796		2,796	12,272		12,272			
特別旅費	832		832	1,703		1,703			
10 交 際 費									
11 需 用 費	16,548		16,548	84,835		84,835			
食糧費	62		62	392		392			
その他の需用費	16,486		16,486	84,443		84,443			
12 役 務 費	3,727		3,727	17,876		17,876			
13 委 託 料	6,746		6,746	252,614	△ 595	252,019			
14 使用料及び賃借料	6,127		6,127	15,616		15,616			
15 工 事 請 負 費	4,303		4,303	813,354		813,354			
16 原 材 料 費	1,512		1,512						
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	5,223		5,223	8,583		8,583			
19 負担金、補助及び交付金	52		52	465,132	△ 35,893	429,239	34,806	△ 2,200	32,606
20 扶 助 費									
21 貸 付 金				45,794	△ 12,814	32,980	31,114	△ 4,204	26,910
22 補償、補填及び賠償金				500		500			
23 償還金、利子及び割引料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金				98,813	1,028	99,841	98,813	1,028	99,841
予 備 費									
計	73,405	△ 1,161	72,244	2,297,475	△ 26,341	2,271,134	565,443	17,319	582,762
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			607,154		607,154			
	地 方 債			342,000		342,000			
	そ の 他	4,567	△ 5	4,562	26,292	△ 1,476	24,816	1,624	△ 976
	一 般 財 源	68,838	△ 1,156	67,682	1,322,029	△ 24,865	1,297,164	563,819	18,295



(単位:千円)

款 項 目 節							11款 災害復旧費			
	2目 水産業振興費			4目 漁業調整費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	7,063		7,063	2,668		2,668				
2 給 料				11,097	△ 141	10,956	48,087	△ 2,044	46,043	
3 職 員 手 当 等				5,661	△ 292	5,369	24,627	△ 1,732	22,895	
4 共 済 費	1,096		1,096	3,930	△ 329	3,601	17,030	△ 3,017	14,013	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	675		675	143		143				
9 旅 費	7,179		7,179	1,421		1,421	81	△ 74	7	
費用 弁 償	683		683	606		606				
普 通 旅 費	4,979		4,979	729		729	81	△ 74	7	
特 別 旅 費	1,517		1,517	86		86				
10 交 際 費										
11 需 用 費	14,228		14,228	709		709	401	△ 366	35	
食 糧 費	130		130	213		213				
そ の 他 の 需 用 費	14,098		14,098	496		496	401	△ 366	35	
12 役 務 費	4,000		4,000	1,057		1,057	5,155	△ 5,115	40	
13 委 託 料	21,704	△ 95	21,609	500	△ 500		710,225	△ 365,041	345,184	
14 使用料 及び 賃借料	4,000		4,000	518		518	383	△ 351	32	
15 工 事 請 負 費							3,260,262	△ 2,212,824	1,047,438	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費							10,337	△ 100	10,237	
18 備 品 購 入 費	726		726	45		45				
19 負担金、補助及び交付金	273,707	△ 33,693	240,014	43,960		43,960	496,836	△ 444,281	52,555	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	14,680	△ 8,610	6,070							
22 補償、補填及び賠償金	500		500				32,000	△ 1,978	30,022	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	349,558	△ 42,398	307,160	71,709	△ 1,262	70,447	4,605,424	△ 3,036,923	1,568,501	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	56,356		56,356	32,068		32,068	2,739,779	△ 1,791,395	948,384
	地 方 債						1,502,000	△ 1,032,000	470,000	
	そ の 他	1,595		1,595	927	△ 500	427			
	一 般 財 源	291,607	△ 42,398	249,209	38,714	△ 762	37,952	363,645	△ 213,528	150,117

(単位:千円)

款 項 目 節	うち農林水産部									
	1 項 農林水産施設災害復旧費									
	1目 耕地災害復旧費									
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬										
2 給 料										
3 職 員 手 当 等										
4 共 済 費										
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金										
8 報 償 費										
9 旅 費										
費 用 弁 償										
普 通 旅 費										
特 別 旅 費										
10 交 際 費										
11 需 用 費										
食 糧 費										
そ の 他 の 需 用 費										
12 役 務 費										
13 委 託 料	10,000	△ 4,900	5,100	10,000	△ 4,900	5,100	5,000	100	5,100	
14 使用料及び賃借料										
15 工 事 請 負 費	133,550	△ 64,200	69,350	133,550	△ 64,200	69,350	67,350	△ 8,000	59,350	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費	150		150	150		150	150		150	
18 備 品 購 入 費										
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	294,722	△ 243,735	50,987	294,722	△ 243,735	50,987	200,872	△ 170,272	30,600	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	500	△ 500		500	△ 500		500	△ 500		
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	438,922	△ 313,335	125,587	438,922	△ 313,335	125,587	273,872	△ 178,672	95,200	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	386,743	△ 293,437	93,306	386,743	△ 293,437	93,306	245,591	△ 176,672	68,919
	地 方 債	33,000	△ 13,000	20,000	33,000	△ 13,000	20,000	18,000	△ 1,000	17,000
	そ の 他									
一 般 財 源	19,179	△ 6,898	12,281	19,179	△ 6,898	12,281	10,281	△ 1,000	9,281	

(単位:千円)

款 項 目				農林水産部 合計			
	2目 林道施設災害復旧費						
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬				340,317	△ 4,030	336,287	
2 給 料				2,245,293	121,829	2,367,122	
3 職 員 手 当 等				1,153,665	97,125	1,250,790	
4 共 済 費				835,726	15,463	851,189	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金				639		639	
8 報 償 費				48,663	△ 3,623	45,040	
9 旅 費				102,756	△ 2,023	100,733	
費用弁償				6,873		6,873	
普通旅費				78,626	△ 169	78,457	
特別旅費				17,257	△ 1,854	15,403	
10 交 際 費							
11 需 用 費				507,630	169	507,799	
食糧費				3,240		3,240	
その他の需用費				504,390	169	504,559	
12 役 務 費				126,854		126,854	
13 委 託 料	5,000	△ 5,000		1,671,461	△ 37,728	1,633,733	
14 使用料及び賃借料				143,553	△ 34	143,519	
15 工 事 請 負 費	66,200	△ 56,200	10,000	3,095,261	△ 108,527	2,986,734	
16 原 材 料 費				4,287		4,287	
17 公 有 財 産 購 入 費				3,650	△ 100	3,550	
18 備 品 購 入 費				124,437	△ 4,839	119,598	
19 負担金、補助及び交付金	93,850	△ 73,463	20,387	13,965,272	△ 2,048,589	11,916,683	
20 扶 助 費							
21 貸 付 金				709,666	△ 141,214	568,452	
22 補償、補填及び賠償金				57,014	△ 14,129	42,885	
23 償還金、利子及び割引料				147,702	638,065	785,767	
24 投 資 及 び 出 資 金				10	2,227	2,237	
25 積 立 金				671,130	△ 167,843	503,287	
26 寄 付 金							
27 公 課 費				346		346	
28 繰 出 金				213,390	2,596	215,986	
予 備 費							
計	165,050	△ 134,663	30,387	26,168,722	△ 1,655,205	24,513,517	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	141,152	△ 116,765	24,387	9,104,246	△ 1,241,152	7,863,094
	地 方 債	15,000	△ 12,000	3,000	1,408,000	△ 43,000	1,365,000
	そ の 他				2,452,974	219,439	2,672,413
	一 般 財 源	8,898	△ 5,898	3,000	13,203,502	△ 590,492	12,613,010

## 節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費		
1項 農業費		
1目 農業総務費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県就農条件整備事業補助金</li> <li>・鳥取県青年就農給付金等補助金</li> <li>・鳥取県親元就農促進支援交付金</li> <li>・鳥取県経営体育成支援事業費補助金</li> <li>・鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金</li> <li>・鳥取県版農の雇用支援事業補助金</li> <li>・がんばる地域プラン事業費補助金</li> <li>・がんばる農家プラン事業費補助金</li> <li>・鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金</li> <li>・鳥取県木材産業雇用支援事業費補助金</li> <li>・漁業雇用促進対策事業費補助金</li> <li>・もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金</li> <li>・鳥取県6次産業化ネットワーク活動交付金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 21,631</li> <li>△ 186,808</li> <li>△ 2,297</li> <li>△ 6,561</li> <li>△ 58,660</li> <li>△ 47,324</li> <li>△ 30,000</li> <li>△ 20,000</li> <li>△ 52,305</li> <li>△ 35,000</li> <li>△ 17,589</li> <li>△ 10,697</li> <li>△ 147,600</li> </ul>
5目 農業金融対策費		
貸付金	・農業経営改善促進資金貸付金	△ 42,900
投資及び出資金	・鳥取県農業信用基金協会に対する出捐(特別準備金積立分)	2,227
6目 農作物対策費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県鳥獣被害防止総合対策交付金</li> <li>・鳥取県数量調整円滑化推進事業費補助金</li> <li>・鳥取県直接支払推進事業費補助金</li> <li>・平成26年産米価格低下緊急融資利子助成事業費補助金</li> <li>・鳥取梨生産振興事業費補助金</li> <li>・鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金</li> <li>・果樹等気象災害対策事業費補助金</li> <li>・園芸産地活力増進事業費補助金</li> <li>・鳥取県特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金</li> <li>・鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業費補助金</li> <li>・鳥取県強い農業づくり交付金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 10,271</li> <li>△ 4,000</li> <li>△ 8,000</li> <li>△ 4,400</li> <li>△ 30,000</li> <li>△ 2,000</li> <li>△ 5,000</li> <li>△ 13,000</li> <li>△ 4,200</li> <li>△ 23,000</li> <li>△ 370,000</li> </ul>
2項 畜産業費		
2目 畜産振興費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取和牛振興総合対策事業費補助金</li> <li>・鳥取県畜産振興対策事業費補助金</li> <li>・畜産飼料増産対策事業費補助金</li> <li>・鳥取県酪農振興対策関係事業費補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6,034</li> <li>△ 17,580</li> <li>△ 11,240</li> <li>△ 22,130</li> </ul>
積立金	・鳥取県和牛振興戦略基金積立金	16,185

## 節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
<b>3項 農地費</b>	
<b>1目 農地総務費</b>	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県国土調査事業補助金 <span style="float: right;">△ 128,199</span></li> <li>・農業農村自然エネルギー利活用支援事業費補助金 <span style="float: right;">△ 4,000</span></li> <li>・農地・水保全活動交付金(国補) <span style="float: right;">△ 1,750</span></li> <li>・農地・水保全活動交付金(単県) <span style="float: right;">△ 20,963</span></li> <li>・鳥取県環境保全型農業直接支払交付金 <span style="float: right;">△ 6,600</span></li> <li>・農地を守る直接支払事業費交付金 <span style="float: right;">△ 86,600</span></li> </ul>
<b>3目 農地調整費</b>	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県人・農地問題解決加速化支援事業費補助金 <span style="float: right;">△ 40,000</span></li> <li>・鳥取県農地中間管理機構緊急支援対策事業費(基金事業)補助金 <span style="float: right;">△ 194,065</span></li> </ul>
積立金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県農業構造改革支援基金積立金 <span style="float: right;">△ 189,200</span></li> </ul>
<b>4目 農地防災事業費</b>	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県土地改良事業補助金(ため池防災減災対策推進事業) <span style="float: right;">△ 16,366</span></li> </ul>
<b>4項 林業費</b>	
<b>2目 林業振興費</b>	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県森林整備地域活動支援交付金等 <span style="float: right;">△ 27,659</span></li> <li>・鳥取県林業創生オーストリア技術導入推進事業費補助金 <span style="float: right;">△ 800</span></li> <li>・鳥取県林業再生事業費補助金 <span style="float: right;">△ 6,100</span></li> <li>・県産木材・竹材製品開発・販路開拓支援事業費補助金 <span style="float: right;">△ 8,317</span></li> <li>・県産森林認証材の普及促進事業費補助金 <span style="float: right;">△ 4,500</span></li> <li>・民間施設木づかい推進モデル事業費補助金 <span style="float: right;">△ 9,000</span></li> <li>・鳥取県原木しいたけブランド化推進事業費補助金 <span style="float: right;">△ 9,973</span></li> <li>・鳥取県乾しいたけ価格安定対策事業費補助金 <span style="float: right;">△ 4,527</span></li> <li>・鳥取県架線系作業システム導入支援事業費補助金 <span style="float: right;">△ 20,950</span></li> <li>・森と海の交流体験プロジェクト支援事業費補助金 <span style="float: right;">△ 2,000</span></li> <li>・鳥取県森林環境保全税関連事業費補助金 <span style="float: right;">△ 7,227</span></li> <li>・鳥取県森林J-クレジット取得支援事業費補助金 <span style="float: right;">△ 1,000</span></li> <li>・集落型里山林整備事業費補助金 <span style="float: right;">△ 1,800</span></li> </ul>
償還金、利子及び割引料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金の返還金 <span style="float: right;">680,815</span></li> </ul>
積立金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県森林環境保全基金積立金 <span style="float: right;">5,172</span></li> </ul>
<b>3目 森林組合指導費</b>	
貸付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木材産業等高度化推進資金貸付金 <span style="float: right;">△ 85,500</span></li> </ul>
償還金、利子及び割引料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林漁業信用基金元利償還金 <span style="float: right;">△ 42,750</span></li> </ul>

## 節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
	5目 造林費	
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県造林事業費補助金 △ 8,449
		・苗木供給安定促進事業費補助金 △ 2,857
	繰 出 金	・県営林事業特別会計繰出金 1,568
	5項 水産業費	
	1目 水産業総務費	
	負担金、補助及び交付金	・漁業経営安定資金利子補給金 △ 200
		・漁業経営財務基盤強化資金利子補給金 △ 2,000
	貸 付 金	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計貸付金 △ 4,204
	繰 出 金	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金 1,028
	2目 水産業振興費	
	負担金、補助及び交付金	・陸上養殖起業支援事業費補助金 △ 15,700
		・鳥取県版ファストフィッシュ生産促進事業費補助金 △ 850
		・未利用資源を有効活用!蓄養殖・加工実証試験補助金 △ 1,850
		・省エネ漁業推進事業費補助金 △ 11,345
		・ヒトゲ駆除支援事業費補助金 △ 3,948
	貸 付 金	・漁業研修支援資金貸付金 △ 8,610
	11款 災害復旧費	
	1項 農林水産施設災害復旧費	
	1目 耕地災害復旧費	
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県農地及び農業用施設災害復旧事業補助金 △ 170,272
	2目 林道施設災害復旧費	
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県林道災害復旧事業等補助金 △ 73,463

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	特 定 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源
平成27年度 中海干拓農地体質強化 基盤整備(弓浜地区)工 事	千円 21,400		千円 21,400	平成28年度	千円 21,400	国庫支出金 千円 10,700	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円 10,700

# 繰越明許費に関する調書

一般会計

農林水産部(単位:千円)

【追加分】

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考	
						国庫支出金	その他	起債		
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業総務費	新規就農者総合支援事業費	328,546	3,427			3,427		
			みんなでやらいや 農業支援事業費	272,395	3,224			3,224		
	2 畜産業費	2 畜産振興費	鳥取和牛振興総合対策事業費	148,763	3,914			3,914		
			鳥取和牛振興総合対策事業費 (基金事業)	18,540	1,957		1,957			
			家畜防疫強化対策事業費	5,071	5,071			5,071		
	3 農地費	2 土地改良費	田んぼの汎用化による圃芸産地 拡大支援モデル事業費	10,000	10,000				10,000	
			基幹水利施設ストック マネジメント事業費	74,000	34,000	17,000	8,500	7,000	1,500	
			農業用水再編対策事業費	54,000	42,430	21,215	8,485	9,000	3,730	
			農業体質強化基盤整備 促進支援事業費	79,520	4,500	3,300			1,200	
			事務林士地改良 (農林土改足)	11,264	5,207				5,207	
4 林地業費	4 農地防災事業費	湖山池周辺農地 再生基盤整備事業費	24,223	24,223				24,223		
		県営農業用河川工作 物緊急対策事業費	102,000	6,337	3,485	507	2,000	345		
		農村災害対策整備事業費	11,000	2,500	1,375	400		725		
		松くい虫等防除事業費	128,802	18,200				18,200		
	5 造林	5 造林	ナラ枯れ対策事業費	113,842	39,700				39,700	
			樹苗養成事業費	6,698	1,907				1,907	
6 林道	6 林道	県営林道開設事業費	110,000	19,425	12,044	4,137	3,000	244		
		県営フォレスト・コミュニ ティ整備事業費	268,148	130,259	78,370	9,769	38,000	4,120		



# 繰越明許費に関する調書

一般会計

農林水産部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考	
						国庫支出金	その他	起債		
6 農林水産業費	4 林業費	6 林道費	団体営林道開設事業費	24,050	14,300	11,000			3,300	
			団体営林道改良事業費	11,825	5,483	4,985			498	
			団体営林業専用道開設事業費	35,200	22,159	20,145			2,014	
			事務林道費(継業)	8,356	1,437				1,437	
			県単林道維持補修費	34,240	11,510				11,510	
			7 治山費	16,262	10,000	5,000		4,000	1,000	
			事務治山費(継業)	4,419	993				993	
			8 林業試験場費	17,830	972				972	
			6 水産業費	109,251	15,000				15,000	
			11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 耕地災害復旧費	89,600	8,250	7,000		
2 林道災害復旧費	20,387	17,584			17,584					
農林水産部一般会計 合計				2,138,232	463,969	202,503	33,755	63,000	164,711	

# 緑越明許費に関する調書

一般会計

農林水産部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額		左の財源内訳				備考	
					補正前	補正後	国庫支出金	その他	起債	一般財源		
6 農林水産業費	1 農業費	6 農作物対策費	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費	325,185	252,387	292,094				39,707		
				246,115	44,000	55,000	6,050	1,760	2,000	1,190		
	3 農地費	4 農地防災事業費	豊営地整備事業費	134,285	50,588	73,013		22,425				
				1,084,883	434,548	802,650	200,978		108,000	59,124		
農林水産部一般会計 合計				1,790,468	781,523	1,222,757	207,028	24,185	110,000	100,021		

# 緑 越 理 由 一 覧

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	緑越額	緑 越 理 由
新規就農者総合支援事業費		3,427	不慮の事故の発生により年度内の事業完了が困難となったため。
みんなでやらいや農業支援事業費		3,224	平年以上に雨が多く、ほ場の排水不良により工期に遅延が生じ、地理的に冬期の工事が行えず年度内完成が困難となったため。
鳥取和牛振興総合対策事業費		3,914	不慮の事故の発生により年度内の事業完了が困難となったため。
鳥取和牛振興総合対策事業費(基金事業)		1,957	不慮の事故の発生により年度内の事業完了が困難となったため。
家畜防疫強化対策事業費		5,071	他工事との関連により、年度内設置が困難となったため。
田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業費		10,000	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
基幹水利施設ストックマネジメント事業費	五千石	34,000	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
農業用水再編対策事業費	大井手	42,430	国追加当により行う事業について、年度内の事業完了が困難となったため。
農業体質強化基盤整備促進支援事業費	東伯	4,500	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
事務費継足(農林土地改良)		5,207	本体事業の繰越に伴うもの。
湖山池周辺農地再生基盤整備事業費		24,223	3度の入札不調により不測の日数を要したため。
県営農業用河川工作物応急対策事業費	大口堰	6,337	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
農村災害対策整備事業費	江府	2,500	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
松くい虫等防除事業費		18,200	森林所有者の同意取得に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
ナラ枯れ対策事業費		39,700	被害量の増加に伴う被害木調査や森林所有者の同意取得に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
樹苗養成事業費		1,907	植栽苗木の生長が当初の見込みよりも遅れたことにより、採種圃造成事業の年度内完了が困難となったため。
県営林道開設事業費	波岡徳原	19,425	想定外に土質試験結果に不良箇所があり、対策工の検討及び施行に不測の日数を要したこと等により、年度内完了が困難となったため。
県営フォレスト・コミュニティ総合整備事業費	因美、竜山、行者山、怒山	130,259	土質が脆弱な区域があり、対策工検討に不測の日数を要したこと等により、年度内完了が困難となったため。
団体営林道開設事業費	内方	14,300	用地交渉に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
団体営林道改良事業費	福地荒舟	5,483	用地交渉に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
団体営林業専用道開設事業費	宇波竹之下	22,159	法面の一部崩落が発生し工法変更により不測の日数を要したことにより、年度内完了が困難となったため。

# 緑越理由一覽

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	緑越額	緑越理由
事務費 継足 (林道事業)		1,437	本事業の繰越に伴うもの。
県単林道維持補修・補助事業費		11,510	他工事との調整に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
治山事業費 (保安林改良)	浜坂	10,000	抵抗性クロマツの入手が困難となり、年度内完了が困難となったため。
事務費 継足 (治山事業)		993	本事業の繰越に伴うもの。
林業試験場試験研究費		972	性能安定化の評価認定に必要な追加試験が発生し、年度内完了が困難となったため。
第一鳥取丸維持管理費		15,000	必要な部品が年度内では納品できないことが判明したことにより、年度内の工事完了が困難となったため。
耕地災害復旧事業費		8,250	災害査定完了が12月となり、年度内の工事完了が困難になったため。
団体営林道施設災害復旧事業費		17,584	災害査定完了が11月末となり、年度内の工事完了が困難になったため。
鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費		39,707	降雪などの気象条件によるほ場の排水不良等により、年度内完成が困難となったため。
県営地域ため池総合整備事業費	天神野	11,000	地元関係者との協議・調整に不測の日数を要したため。
とっとり環境の森づくり事業費(造林費)		22,425	森林所有者、事業主体間の調整に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
造林事業費		368,102	森林所有者、事業主体間の調整に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
計		905,203	

平成27年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計歳入補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明	
						区分	金額 千円		
2	繰越金		19,683	△ 17,538	2,145				
	1	繰越金	19,683	△ 17,538	2,145				
		1	繰越金	19,683	△ 17,538	2,145	1 前年度繰越金	△ 17,538	就農支援資金 △ 17,108 農業改良資金 △ 430
歳入合計			49,208	△ 17,538	31,670				

平成27年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計補正予算説明資料

1款 就農支援資金貸付事業費

1項 就農支援資金貸付事業費

経営支援課(内線:7260)

2目 貸付事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
就農支援資金貸付事業	48,531	△17,538	30,993			(繰越金) △17,538		
トータルコスト	57,849	△17,538	40,311	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新たに農業経営を目指す者が就農研修、就農準備を行う場合及び農業経営を開始する場合に就農支援資金を融資する金融機関等に貸付金原資の貸付を行うとともに、貸付財源として借り入れた国庫貸付金の償還及び県費負担分の県一般会計への繰出を行う。

また、農業改良資金に係る償還金等収入について、国費相当額の償還及び県費相当額の県一般会計への繰出を行う。

2 主な事業内容

就農支援資金の貸付に係り、就農者への貸付金が就農計画の変更によって当初に見込んでいた貸付額が減少したことによる、減額補正である。

【減額の内訳】

(単位:千円)

区 分	当初計画	実績見込	比較
貸付金(就農支援資金)	22,108	5,000	△17,108
国償還金 (農業改良資金及び就農支援資金)	17,402	17,334	△68
一般会計繰出金 (農業改良資金及び就農支援資金)	9,021	8,659	△362
合 計	48,531	30,993	△17,538

平成27年度2月補正予算歳出事項別明細書（農林水産部）

(単位:千円)

款 項 目 節	就農支援資金貸付事業特別会計											
				1款 就農支援資金貸付事業費								
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1項 就農支援資金貸付事業費			2目 貸付事業費		
							補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬												
2 給 料												
3 職 員 手 当 等												
4 共 済 費												
5 災 害 補 償 費												
6 恩 給 及 び 退 職 年 金												
7 賃 金												
8 報 償 費												
9 旅 費	250		250	250		250	250		250			
費用弁償												
普通旅費	250		250	250		250	250		250			
特別旅費												
10 交 際 費												
11 需 用 費												
12 役 務 費												
13 委 託 料	21		21	21		21	21		21			
14 使用料及び賃借料	50		50	50		50	50		50			
15 工 事 請 負 費												
16 原 材 料 費												
17 公 有 財 産 購 入 費												
18 備 品 購 入 費												
19 負担金、補助及び交付金	356		356	356		356	356		356			
20 扶 助 費												
21 貸 付 金	22,108	△ 17,108	5,000	22,108	△ 17,108	5,000	22,108	△ 17,108	5,000	22,108	△ 17,108	5,000
22 補償、補填及び賠償金												
23 償還金、利子及び割引料	17,402	△ 68	17,334	17,402	△ 68	17,334	17,402	△ 68	17,334	17,402	△ 68	17,334
24 投 資 及 び 出 資 金												
25 積 立 金												
26 寄 付 金												
27 公 課 費												
28 繰 出 金	9,021	△ 362	8,659	9,021	△ 362	8,659	9,021	△ 362	8,659	9,021	△ 362	8,659
予 備 費												
計	49,208	△ 17,538	31,670	49,208	△ 17,538	31,670	49,208	△ 17,538	31,670	48,531	△ 17,538	30,993
財 源												
内 国 庫 支 出 金												
繰 入 金	675		675	675		675	675		675			
そ の 他	48,533	△ 17,538	30,995	48,533	△ 17,538	30,995	48,533	△ 17,538	30,995	48,531	△ 17,538	30,993
事 業 収 入												

## 節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1款 就農支援資金貸付事業費	
1項 就農支援資金貸付事業費	
2目 貸付事業費	
貸付金           ・就農支援資金貸付金	△ 17,108
償還金、利子及び割引料   ・国庫償還金	△ 68
繰出金           ・一般会計繰出金	△ 362



## 平成27年度鳥取県営林事業特別会計歳入補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 国庫支出金			12,774	△ 2,705	10,069			
	1 国庫補助金		12,774	△ 2,705	10,069			
		1 県営林事業費 国庫補助金	12,774	△ 2,705	10,069	1 県営林事業費 国庫補助金	△ 2,705	
2 財産収入	1 財産売払収入		20,866	△ 14,357	6,509			
	1 造林収入	1,799	△ 1,723	76	1 造林収入	△ 1,723		
	2 物品売払収入	15,178	△ 10,089	5,089	1 物品売払収入	△ 10,089		
	3 不動産売払収入	1	△ 1	0	1 不動産売払収入	△ 1		
	4 二酸化炭素 吸収量売払収入	3,888	△ 2,544	1,344	1 二酸化炭素 吸収量売払収入	△ 2,544		
	2 財産運用収入		50	△ 7	43			
	1 財産貸付収入	50	△ 7	43	1 財産貸付収入	△ 7		
3 繰入金			113,211	1,568	114,779			
	1 一般会計繰入金		113,211	1,568	114,779			
1 一般会計から 繰入		113,211	1,568	114,779	1 一般会計から 繰入	1,568		
4 繰越金			1	2,507	2,508			
	1 繰越金		1	2,507	2,508			
		1 繰越金	1	2,507	2,508	1 前年度繰越金	2,507	
5 雑収入			400	△ 93	307			
	1 雑収入		400	△ 93	307			
		1 雑収入	400	△ 93	307	1 雑収入	△ 93	
歳入合計			147,302	△ 13,087	134,215			

平成27年度鳥取県県営林事業特別会計補正予算説明資料

1款 県営林事業費

1項 職員費

森林づくり推進課(内線:7298)

1目 職員費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
職員費	34,480	△1,776	32,704				△1,776	
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県営林の適正管理のため、県営林事業に従事する職員5名分の人件費である。</p> <p>2 主な事業内容 県営林事業関係職員5名分の人件費の執行見込に伴う補正である。</p>								

2項 保育事業費

森林づくり推進課(内線:7298)

1目 保育事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
保育事業費	26,160	△4,396	21,764	△2,705		(財産収入) △8,899	7,208	
トータルコスト	35,478	△4,396	31,082	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県営林の健全な育成を図るための下刈、間伐、作業道開設等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 事業区域及び事業内容の見直しに伴う事業量の減少による減額補正である。</p>								

平成27年度鳥取県営林事業特別会計補正予算説明資料

3項 処分事業費  
1目 立木処分費

森林づくり推進課(内線:7298)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
処分事業費	7,980	△2,815	5,165			(財産収入) △2,815		
トータルコスト	18,851	△2,815	16,036	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県営林の収入間伐における木材の搬出及び木材販売に係る市場手数料に係る経費である。</p> <p>2 主な事業内容 事業区域及び事業内容の見直しに伴う事業量の減少による減額補正である。</p>								

4項 管理事業費  
1目 管理事業費

森林づくり推進課(内線:7298)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
管理事業費	18,380	△3,295	15,085			(財産収入等) △2,743	△552	
トータルコスト	31,581	△3,295	28,286	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 林道及び作業道の維持管理、林分調査、「緑の循環」認証会議(SGECエスジェック)による森林認証の管理審査等を行い、県営林を適切に管理する。</p> <p>2 主な事業内容 事業計画及び事業内容の見直しに伴う事業量の減少による減額補正である。</p>								

平成27年度鳥取県営林事業特別会計補正予算説明資料

2款 公債費

1項 公債費

1目 元 金

森林づくり推進課(内線:7298)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元 金	29,335	△131	29,204				△131	
トータルコスト	30,112	△131	29,981	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 日本政策金融公庫からの融資に係る元金償還金である。</p> <p>2 主な事業内容 償還元金の確定に伴う減額補正である。</p>								

森林づくり推進課(内線:7298)

(単位:千円)

2目 利 子

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
利 子	30,967	△674	30,293			(繰越金) 2,507	△3,181	
トータルコスト	31,744	△674	31,070	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 日本政策金融公庫からの融資に係る利子償還金である。</p> <p>2 主な事業内容 償還利子の確定に伴う減額及び平成26年度からの繰越金の増額に伴う財源更正である。</p>								

平成27年度2月補正予算歳出事項別明細書（農林水産部）

(単位：千円)

款・項目 節	県営林事業特別会計								
	補正前	補正額	補正後	1款 県営林事業費					
				補正前	補正額	補正後	1項 職員費		
補正前	補正額	補正後	補正前				補正額	補正後	
1 報酬									
2 給料	18,495	△ 1,050	17,445	18,495	△ 1,050	17,445	18,495	△ 1,050	17,445
3 職員手当等	9,435	△ 290	9,145	9,435	△ 290	9,145	9,435	△ 290	9,145
4 共済費	6,550	△ 436	6,114	6,550	△ 436	6,114	6,550	△ 436	6,114
5 災害補償費	20	△ 20		20	△ 20				
6 恩給及び退職年金									
7 貸金									
8 報償費									
9 旅費	125	△ 66	59	125	△ 66	59			
費用弁償									
普通旅費	125	△ 66	59	125	△ 66	59			
特別旅費									
10 交際費									
11 需用費	871	△ 801	70	871	△ 801	70			
12 役務費	3,641	△ 1,950	1,691	3,641	△ 1,950	1,691			
13 委託料	41,806	△ 6,613	35,193	41,806	△ 6,613	35,193			
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金、補助及び交付金	5,937	△ 1,020	4,917	5,937	△ 1,020	4,917			
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	60,302	△ 805	59,497						
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費	120	△ 36	84	120	△ 36	84			
28 繰出金									
予備費									
計	147,302	△ 13,087	134,215	87,000	△ 12,282	74,718	34,480	△ 1,776	32,704
財源									
国庫支出金	12,774	△ 2,705	10,069	12,774	△ 2,705	10,069			
繰入金	113,211	1,568	114,779	52,910	4,880	57,790	34,480	△ 1,776	32,704
その他	401	2,414	2,815	400	△ 93	307			
事業収入	20,916	△ 14,364	6,552	20,916	△ 14,364	6,552			

(単位：千円)

款 項 目									
	1目 職員費			2項 保育事業費			1目 保育事業費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬									
2 給 料	18,495	△ 1,050	17,445						
3 職員手当等	9,435	△ 290	9,145						
4 共 済 費	6,550	△ 436	6,114						
5 災 害 補 償 費				20	△ 20		20	△ 20	
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金									
8 報 償 費									
9 旅 費									
費用弁償									
普通旅費									
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需 用 費				290	△ 290		290	△ 290	
12 役 務 費				210	△ 210		210	△ 210	
13 委 託 料				25,640	△ 3,876	21,764	25,640	△ 3,876	21,764
14 使用料及び賃借料									
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費									
19 負担金、補助及び交付金									
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	34,480	△ 1,776	32,704	26,160	△ 4,396	21,764	26,160	△ 4,396	21,764
財 源 内									
国庫支出金				12,774	△ 2,705	10,069	12,774	△ 2,705	10,069
繰 入 金	34,480	△ 1,776	32,704	3,100	7,208	10,308	3,100	7,208	10,308
そ の 他									
訳 事 業 収 入				10,286	△ 8,899	1,387	10,286	△ 8,899	1,387

(単位：千円)

款 項 目										
	3項 処分事業費						4項 管理事業費			
	節	補正前	補正額	補正後	1目 立木処分費			補正前	補正額	補正後
					補正前	補正額	補正後			
1 報 酬										
2 給 料										
3 職員手当等										
4 共 済 費										
5 災 害 補 償 費										
6 恩給及び退職年金										
7 貸 金										
8 報 償 費										
9 旅 費							125	△ 66	59	
費用弁償										
普通旅費							125	△ 66	59	
特別旅費										
10 交 際 費										
11 冊 用 費							581	△ 511	70	
12 役 務 費	2,178	△ 1,125	1,053	2,178	△ 1,125	1,053	1,253	△ 615	638	
13 委 託 料	5,082	△ 970	4,112	5,082	△ 970	4,112	11,084	△ 1,767	9,317	
14 使用料及び賃借料										
15 工 事 請 負 費										
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費										
18 備 品 購 入 費										
19 負担金、補助及び交付金	720	△ 720		720	△ 720		5,217	△ 300	4,917	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費							120	△ 36	84	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	7,980	△ 2,815	5,165	7,980	△ 2,815	5,165	18,380	△ 3,295	15,085	
財 源										
内 国 庫 支 出 金										
繰 入 金							15,330	△ 552	14,778	
そ の 他							400	△ 93	307	
訳 事 業 収 入	7,980	△ 2,815	5,165	7,980	△ 2,815	5,165	2,650	△ 2,650		

(単位：千円)

款 項 目	2款 公債費								
	1目 管理事業費			1項 公債費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
	節								
1 報 酬									
2 給 料									
3 職員手当等									
4 共 済 費									
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金									
8 報 償 費									
9 旅 費	125	△ 66	59						
費用弁償									
普通旅費	125	△ 66	59						
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需 用 費	581	△ 511	70						
12 役 務 費	1,253	△ 615	638						
13 委 託 料	11,084	△ 1,767	9,317						
14 使用料及び賃借料									
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費									
19 負担金、補助及び交付金	5,217	△ 300	4,917						
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料				60,302	△ 805	59,497	60,302	△ 805	59,497
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費	120	△ 36	84						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	18,380	△ 3,295	15,085	60,302	△ 805	59,497	60,302	△ 805	59,497
財 源									
内 国庫支出金									
内 繰入金	15,330	△ 552	14,778	60,301	△ 3,312	56,989	60,301	△ 3,312	56,989
内 その他	400	△ 93	307	1	2,507	2,508	1	2,507	2,508
内 事業収入	2,650	△ 2,650							



(単位：千円)

款 項 目						
	1目 元 金			2目 利 子		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 貸 金						
8 報 償 費						
9 旅 費						
費用弁償						
普通旅費						
特別旅費						
10 交 際 費						
11 需 用 費						
12 役 務 費						
13 委 託 料						
14 使 用 料 及 び 貸 借 料						
15 工 事 請 負 費						
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費						
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金						
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金						
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	29,335	△ 131	29,204	30,967	△ 674	30,293
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金						
26 寄 付 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金						
予 備 費						
計	29,335	△ 131	29,204	30,967	△ 674	30,293
財 源 内 訳						
国 庫 支 出 金						
繰 入 金	29,335	△ 131	29,204	30,966	△ 3,181	27,785
そ の 他				1	2,507	2,508
取 引 事 業 収 入						

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
1 款 県営林事業費	
3 項 処分事業費	
1 目 立木処分費	
負担金、補助 及び交付金	・土地所有者交付金  △720
4 項 管理事業費	
1 目 管理事業費	
負担金、補助 及び交付金	・土地所有者交付金  △300
2 款 公 債 費	
1 項 公 債 費	
1 目 元 金	
償還金、利子 及び割引料	・造林資金償還金  △131
2 目 利 子	
償還金、利子 及び割引料	・造林資金償還金  △674

給 与 費 明 細 書

1 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計			備考			
		給料	職員手当	計	共済費									
補正後	5	17,445	8,345	25,790		6,114		31,904						
補正前	5	18,495	9,055	27,550		6,550		34,100						
比較	0	△ 1,050	△ 710	△ 1,760		△ 436		△ 2,196						
職員手当の内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	補正後	594	0	325	3,830	2,255	825	0	0	0	516	0		
	補正前	605	0	325	4,220	2,505	605	385	0	0	350	0		
	比較	△ 11	0	0	△ 390	△ 250	220	△ 385	0	0	166	0		
	区分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手 当 手 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
補正前	5	0	0	0	0	0	0	55	0					
比較	△ 5	0	0	0	0	0	0	△ 55	0					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,050	1 給与改定に伴う増減分	58		給与改定の状況(平成28年1月以降適用) 月例給を1.26%引上げ
		2 その他の増減分	△ 1,108		
職員手当	△ 710	1 制度改正に伴う増減分	168	(1) 期末手当 (2) 勤勉手当	給与改定の状況(平成27年12月以降適用) 期末手当を0.03月分引上げ 勤勉手当を0.07月分引上げ
		2 その他の増減分	△ 878	(1) その他	

## 平成27年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計歳入補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前 千円	補正額 千円	補正後 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 使用料及び手数料			141,563	4,375	145,938			
	1 使用料		141,563	4,375	145,938			
		1 魚市場使用料	141,563	4,375	145,938	1 魚市場使用料	4,375	
2 繰入金			128,766	△ 3,176	125,590			
	1 一般会計繰入金		128,766	△ 3,176	125,590			
		1 一般会計から繰入	97,652	1,028	98,680	1 一般会計から繰入	1,028	
		2 一般会計から借入	31,114	△ 4,204	26,910	1 一般会計から借入	△ 4,204	
3 繰越金			1	53	54			
	1 繰越金		1	53	54			
		1 繰越金	1	53	54	1 前年度繰越金	53	
4 雑収入			7,986	608	8,594			
	1 雑収入		7,986	608	8,594			
		1 雑収入	7,986	608	8,594	1 雑収入	608	
歳入合計			278,316	1,860	280,176			

平成27年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算説明資料

1款 事業費

1項 事業費

水産課・境港水産事務所(0859-42-3167)

1目 魚市場事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
魚市場事業 (職員人件費)	13,807	1,860	15,667			(使用料) 1,302	558	
事業内容の説明								
<p>県営境港水産施設事業特別会計にて支弁する職員2名分の人件費の給与改定等に伴う増額補正及び財源更正である。</p> <p>【繰入金の内訳】 一般会計繰入金 558千円</p>								
魚市場事業 (事業費)	175,014	0	175,014			(使用料等) 3,734	△3,734	
トータルコスト	190,544	0	190,544	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 市場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 魚市場使用料等の増収に伴う財源更正である。</p> <p>【繰入金の内訳】 一般会計繰入金 470千円 一般会計借入金 △4,204千円</p>								

平成27年度2月補正予算歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目		県営境港水産施設事業特別会計										
		1 款 事 業 費										
		1 項 事 業 費										
		1 目 魚 市 場 事 業 費										
部	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	2,126		2,126	2,126		2,126		2,126	2,126		2,126
2	給料	7,398	1,197	8,595	7,398	1,197	8,595	7,398	1,197	8,595	7,398	8,595
3	職員手当等	3,789	317	4,106	3,789	317	4,106	3,789	317	4,106	3,789	4,106
4	共済費	2,963	346	3,309	2,963	346	3,309	2,963	346	3,309	2,963	3,309
5	災害補償費											
6	恩給及び退職年金											
7	賞金											
8	報償費											
9	旅費	101		101	101		101		101	101		101
	費用弁償	20		20	20		20		20	20		20
	普通旅費	81		81	81		81		81	81		81
	特別旅費											
10	交際費											
11	需用費	815		815	815		815		815	815		815
12	役務費	1,498		1,498	1,498		1,498		1,498	1,498		1,498
13	委託料	143,438		143,438	143,438		143,438		143,438	143,438		143,438
14	使用料及び賃借料	2,112		2,112	2,112		2,112		2,112	2,112		2,112
15	工事請負費	11,694		11,694	11,694		11,694		11,694	11,694		11,694
16	原材料費											
17	公有財産購入費											
18	備品購入費	45		45	45		45		45	45		45
19	負担金、補助及び交付金	361		361	361		361		361	361		361
20	扶助費											
21	貸付金											
22	補償、補填及び賠償金											
23	償還金、利子及び割引料	98,222		98,222	8,727		8,727		8,727	8,727		8,727
24	投資及び出資金											
25	積立金											
26	寄付金											
27	公課費	3,754		3,754	3,754		3,754		3,754	3,754		3,754
28	繰出金											
	予備費											
	計	278,316	1,860	280,176	188,821	1,860	190,681	188,821	1,860	190,681	188,821	190,681
財 源 内 訳	国庫支出金											
	繰入金	128,766	△ 3,176	125,590	84,020	△ 3,176	80,844	84,020	△ 3,176	80,844	84,020	△ 3,176
	その他	7,987	661	8,648	7,987	661	8,648	7,987	661	8,648	7,987	8,648
	事業収入	141,563	4,375	145,938	96,814	4,375	101,189	96,814	4,375	101,189	96,814	101,189

# 給 与 費 明 細 書

1 一般職  
(1) 総括

区分	職員数		給 与 費							共 済 費			合 計		備 考			
	職 員 数 (人)		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	へ き 地 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)		初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
補正後	2		8,595	3,896	12,491											2,966		15,457
補正前	2		7,398	3,637	11,035											2,620		13,655
比較	0		1,197	259	1,456											346		1,802
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)																
	補正後	368	0	130	1,987	1,197	0	0	299	1,987	199	0	0	0	0	15	0	0
	補正前	242	0	130	1,688	1,002	0	0	299	1,688	242	154	0	0	0	15	140	0
	比較	126	0	0	299	195	0	0	0	299	△ 43	△ 154	0	0	0	0	△ 140	0
区分	管理職員特別勤務手当 (千円)																	
補正後	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	0	0
比較	△ 2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 22	0	0	0	0



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1,197	1 給与改定に伴う増減分	23	給与改定の状況(平成28年1月以降適用) 月例給を1.26%引上げ
		2 その他の増減分	1,174	
職員手当	259	1 制度改正に伴う増減分	67	給与改定の状況(平成27年12月以降適用) 期末手当を0.03月分引上げ 勤勉手当を0.07月分引上げ
		2 その他の増減分	192	

